

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年12月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・各種の政策効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などによる景気のさらなる下押し
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月16日、平成23年度予算編成の基本方針、税制改正大綱を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|---------|----|----------|
| 1 | G D P | 9 | 公 共 投 資 |
| 2 | 対策の進捗状況 | 10 | 倒 産 |
| 3 | 世 界 経 済 | 11 | 雇 用 |
| 4 | 輸 出 入 | 12 | 住 宅 |
| 5 | 個 人 消 費 | 13 | 物 価 |
| 6 | 生 産 | 14 | 景気ウォッチャー |
| 7 | 企 業 収 益 | 15 | 地 域 経 済 |
| 8 | 設 備 投 資 | 16 | 為替・株価 |

7 - 9 月期 GDP 2 次速報の概要

7 - 9 月期の実質 GDP は前期比年率で 4 . 5 % 増

設備投資等の改定により、1 次速報より年率で 0 . 6 % ポイントの上方改定

実質 GDP 成長率の寄与度分解

(前期比年率 ; %)

| | 2009年 | 2010年 | | | |
|------------|-----------|---------|---------|---------|--------|
| | 10 - 12月期 | 1 - 3月期 | 4 - 6月期 | 7 - 9月期 | |
| 実質 GDP 成長率 | 5.7 | 6.8 | 3.0 | 4.5 | |
| 寄与度 | 内需 | (3.1) | (4.3) | (1.9) | (4.5) |
| | 民需 | (2.3) | (4.7) | (1.6) | (4.6) |
| | 個人消費 | (1.5) | (1.4) | (0.7) | (2.8) |
| | 設備投資 | (0.9) | (0.5) | (1.4) | (0.7) |
| | 住宅投資 | (0.4) | (0.2) | (0.1) | (0.1) |
| | 在庫投資 | (0.3) | (2.7) | (0.5) | (1.0) |
| | 公需 | (0.8) | (0.4) | (0.3) | (0.1) |
| | 公共投資 | (0.0) | (0.2) | (0.5) | (0.2) |
| | 外需 | (2.5) | (2.4) | (1.2) | (0.1) |
| | 輸出 | (3.0) | (4.0) | (3.3) | (1.5) |
| | 輸入 | (0.4) | (1.6) | (2.1) | (1.6) |

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。

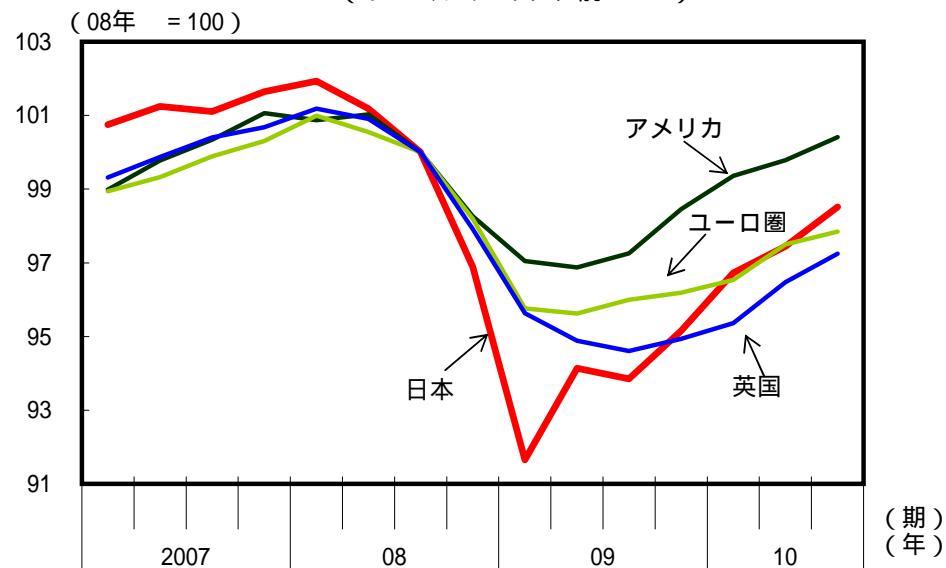
2 . 左図、右上図とも () 内は寄与度。

2010年 7 - 9 月期の実質 GDP 成長率

(前期比年率 ; %)

| | 日本 | アメリカ | ユーロ圏 | | 英国 | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | | | ドイツ | フランス | | | |
| 実質 GDP 成長率 | 4.5 | 2.5 | 1.5 | 2.8 | 1.4 | 3.1 | |
| 寄与度 | 内需 | (4.5) | (4.3) | (1.1) | (1.6) | (3.8) | (1.6) |
| | うち個人消費 | (2.8) | (2.0) | (0.6) | (1.0) | (1.4) | (0.6) |
| | 設備投資 | (0.7) | (1.0) | (0.0) | (1.2) | (0.2) | (0.1) |
| | 外需 | (0.1) | (1.8) | (0.4) | (1.2) | (2.3) | (1.5) |

日本、アメリカ、ユーロ圏、英国の実質 GDP
(リーマンショック前 = 100)

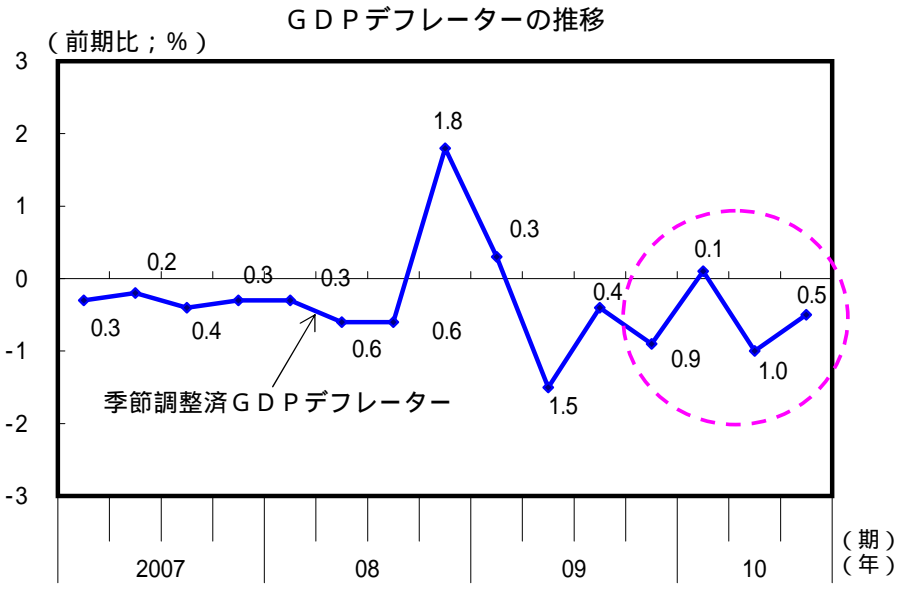
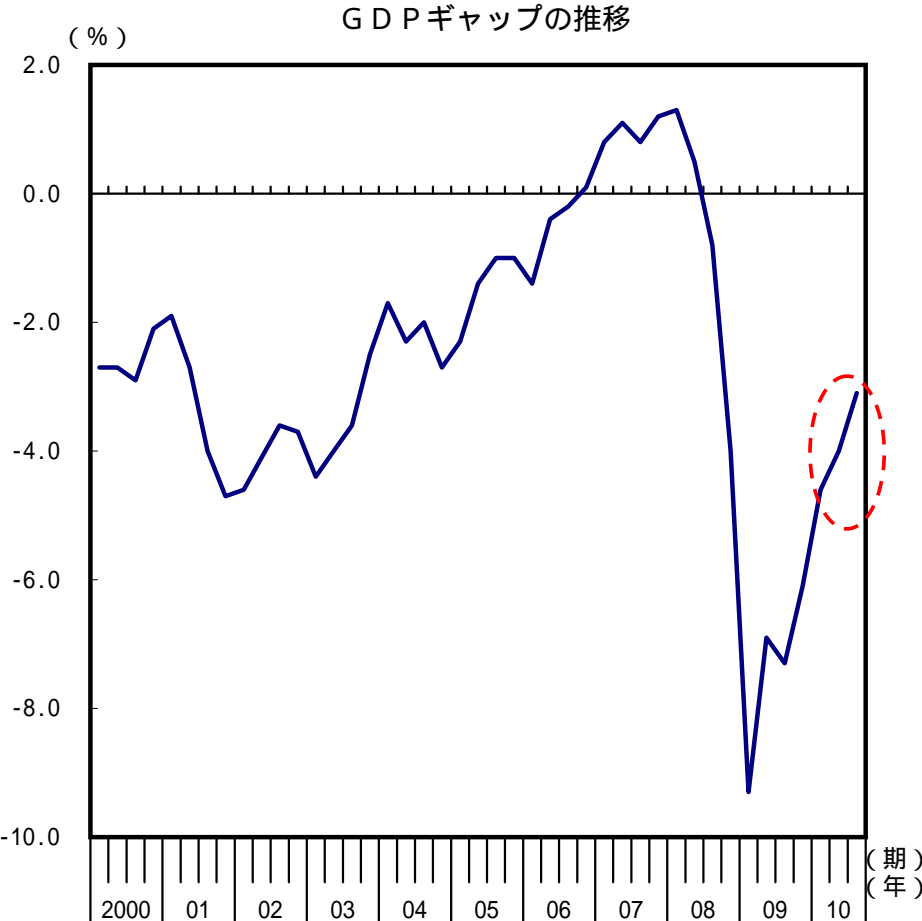
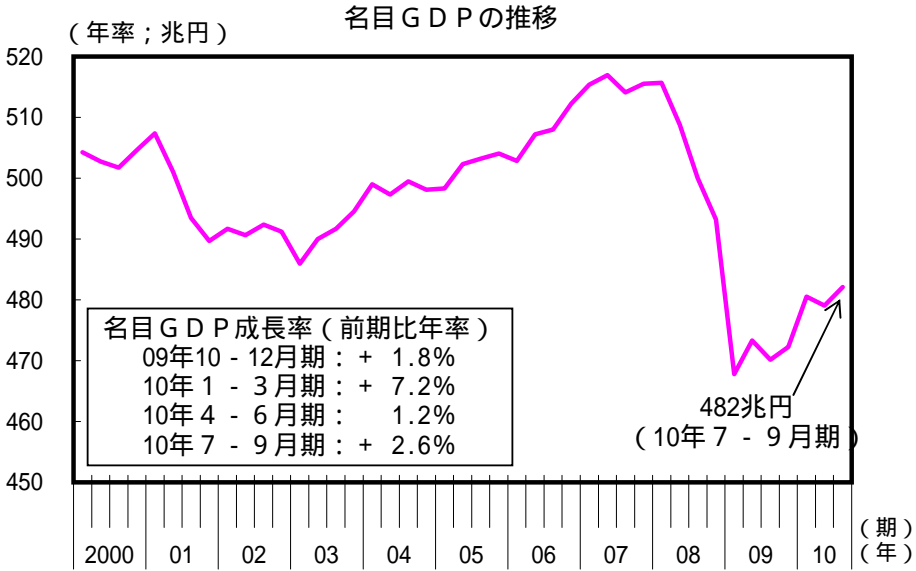


(期)
(年)

7 - 9月期GDP 2次速報の概要

緩やかながら依然としてデフレが続く

需給ギャップは前期から縮小



(備考) 内閣府推計値。
 $GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) \div 潜在GDP$ 。
 GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅をもってみる必要がある。

ステップ1、2における主な進捗状況

～ 雇用対策を中心に着実な執行、今後さらなる推進を図る～

雇用

重点分野雇用創造事業の拡充 ステップ1、2

ステップ1は来年1月まで、ステップ2は来年3月までには交付が終了する予定

(現在、23道府県に558.1億円を交付済)

ステップ1、2を合わせて平成23年度末までに約8万人の雇用創出の見込み

ジョブサポーターの大幅増員 ステップ1

配置計画1,753人(倍増)に対し1,726人を配置済
2万人(平成22年度)の正社員就職を目指す

ステップ1、2

3年以内既卒者トライアル雇用奨励金

正規雇用8,000人(平成22年度末)の計画に対し、
11.5万人の求人(現在、3,608人がトライアル雇用開始)

3年以内既卒者採用拡大奨励金 ステップ1、2

正規雇用5,400人(平成22年度末)の計画に対し、
1.4万人の求人(現在、266人が正規雇用)

中小企業におけるインターンシップ ステップ1

平成23年度にかけて10,000人程度の実施計画に
対し、10月以降、約900人のインターンシップが成立

雇用調整助成金の要件緩和 ステップ2

円高対応のための要件緩和を12月から開始し、
引き続き、雇用を下支え
(参考:10月の休業等実施計画届に係る対象者数106万人)

消費・投資

住宅エコポイント制度の延長・拡充 ステップ1、2

今年3月の申請受付開始から約29万戸、約441億円相当の
エコポイント発行(11月末まで)
(内容、リフォーム用ガラスの出荷は前年同月比約2～3倍で推移)
(平成22年2～10月)

低炭素型雇用創出産業立地支援(1,100億円) ステップ1

公募をすでに終了し、年内に採択先を決定

イノベーション拠点立地支援(303億円) ステップ2

3月には採択し、支援を開始予定

地域・中小企業支援

地域活性化交付金(3,500億円) ステップ2

地方自治体に対し交付限度額(第1次 2,800億円)を通知
(来年1月には第2次交付限度額の通知を予定)

中小企業施策の

「ワンストップ・サービス・デイ」の開催 ステップ1

10月から47道府県69都市において合計95回開催

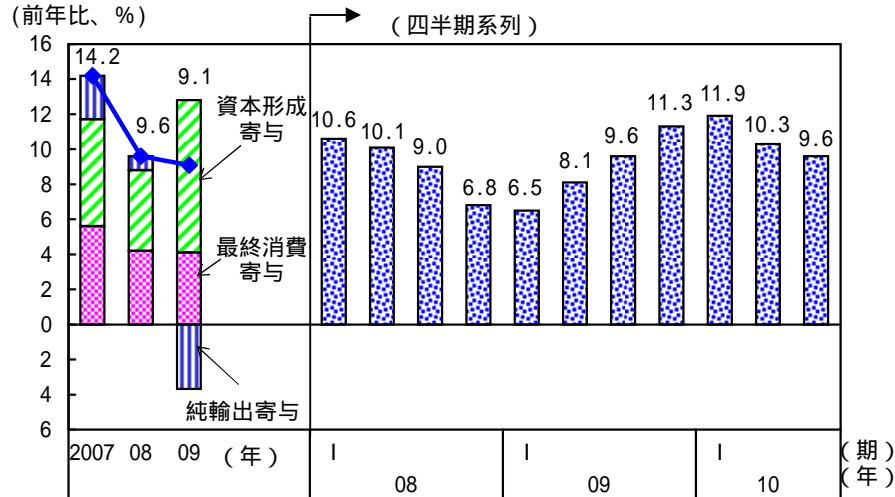
24時間対応の定期巡回・随時対応サービス事業 ステップ2

来年1月からモデル事業を先行実施
(3月までに30か所程度を予定)

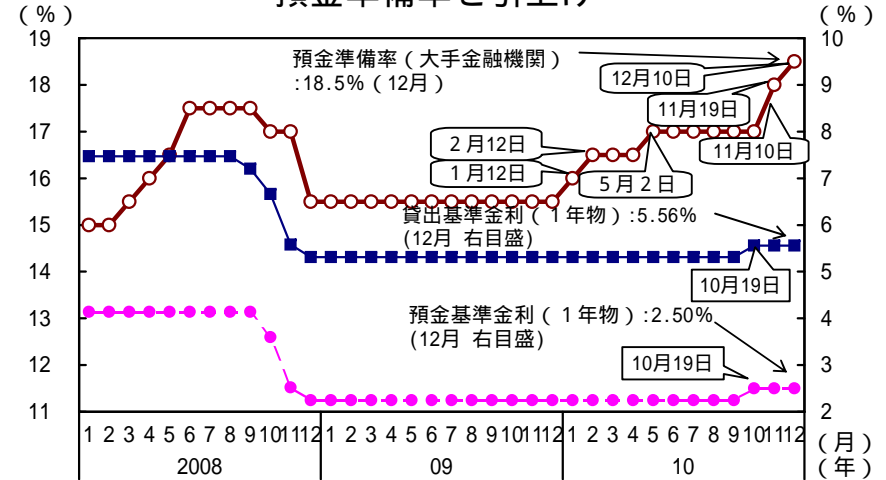
アジア経済

中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価、欧米向け輸出の動向には留意が必要。

実質GDP成長率



預金準備率を引上げ



2011年の経済運営の基本方針を決定

（12月10～12日中央経済工作会議）

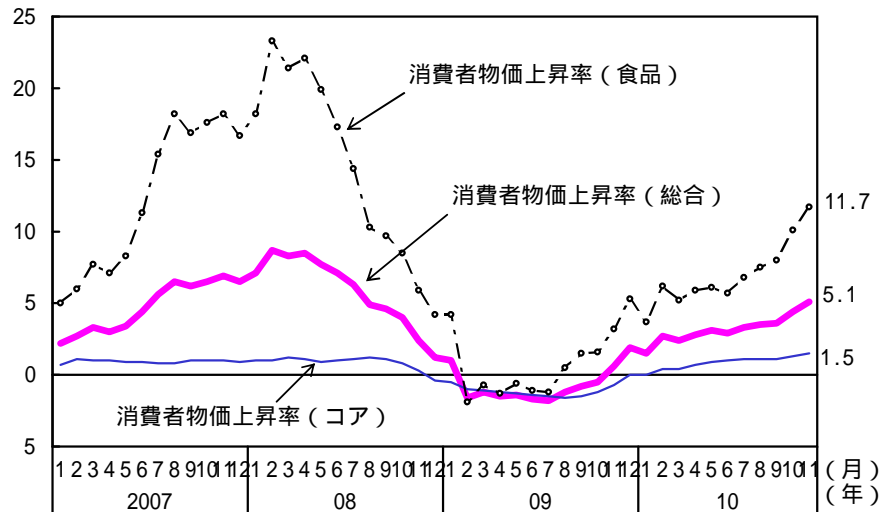
12月10日～12日、中国共産党と政府は、「中央経済工作会議」を開催し、来年の経済運営の基本方針を決定した。主要なポイントは以下のとおり。

経済の平穏かつ比較的速い発展を維持
経済発展方式の転換の加速を主軸とする
財政政策については「積極的な財政政策」を引き続き実施。金融政策については、今年の「適度に緩和された金融政策」から「**穏健な金融政策（中立的金融政策）**」に変更

< 来年の経済運営の主要任務 >

- （1）マクロコントロールを強化・改善し、経済の安定かつ健全な運営を維持
物価水準の安定により重点を置くことに言及
人民元については、従来と同様の表現を維持
- （2）現代的な農業の発展を推進し、農産品の効果的な供給を確保
- （3）経済構造の戦略的調整を加速し、経済発展の協調性と競争力を強化
- （4）基本的公共サービスを改善
- （5）改革を更に推し進め、経済発展方式の転換を推進（所得分配の改革案の制定の検討等）
- （6）W I N ・ W I N の開放戦略を堅持（輸入規模の拡大等）

消費者物価上昇率は高まっている



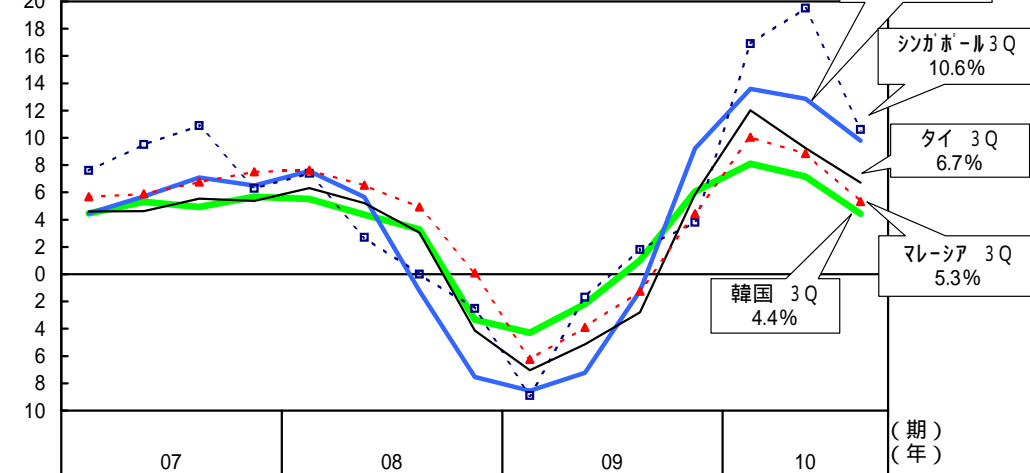
（備考）中国国家統計局より作成。

アジア経済

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

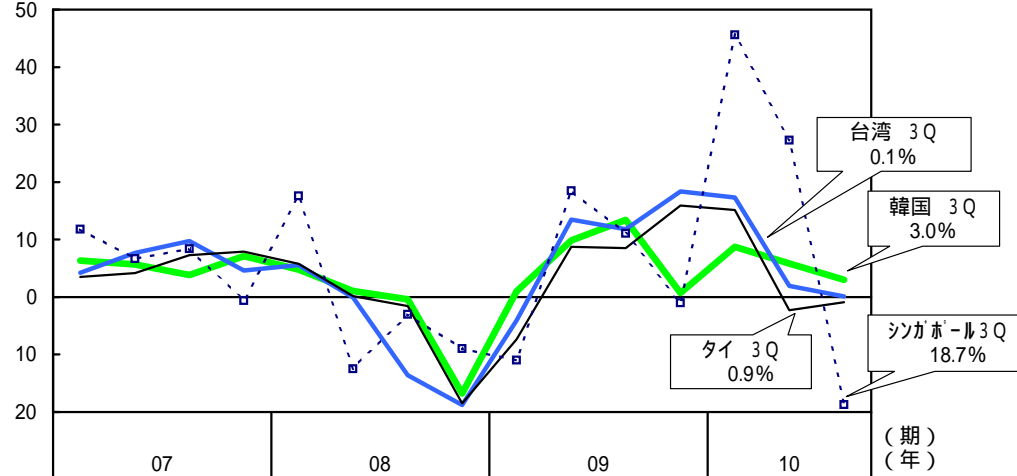
最近のアジアの資本規制、不動産関連規制の強化等

実質GDP成長率
(1) 前年比



(備考) 各国・地域統計より作成。

前期比年率 (%) (2) 前期比年率



(備考) 各国・地域統計より作成。

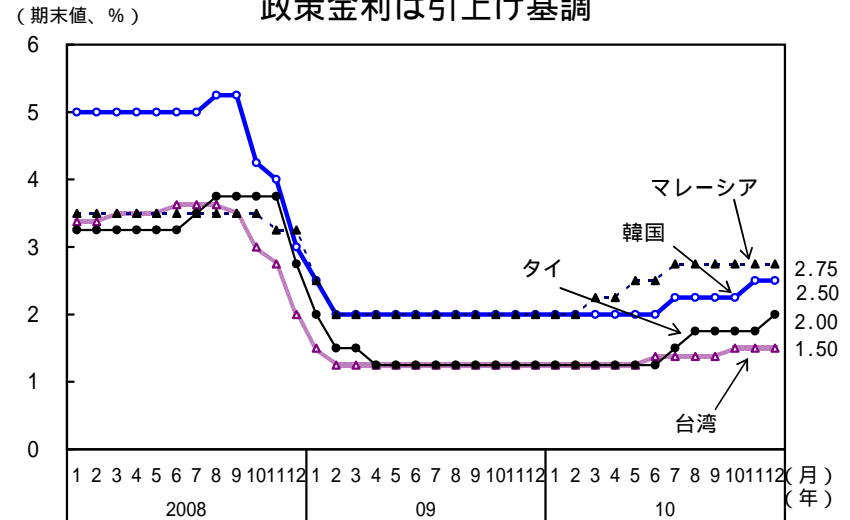
【資本規制等】

| | |
|----|---|
| 韓国 | <ul style="list-style-type: none"> 銀行の為替デリバティブポジションの上限を設定（銀行のポジション調整は2年間の猶予期間を設定）及び外貨借入れの用途規制強化等（6月13日発表） 外国法人・非居住者による国債・通貨安定証券への投資に関する課税免除を解除する方針を発表（11月18日発表） 国内銀行及び外国銀行の国内支店が保有する外貨建ての負債（預金を除く）に対して課税する方針を発表（11年後半より実施予定）（12月19日発表） |
| 台湾 | <ul style="list-style-type: none"> 外国人投資家保有資産のうち、公債及び短期金融商品への投資額を30%以内に制限（11月9日発表） |
| タイ | <ul style="list-style-type: none"> 国内の個人・法人による外貨預金の上限額を緩和等（9月23日発表） 外国人投資家による国債投資に関する課税免除を解除等（10月12日発表） |

【不動産関連規制】

| | |
|--------|--|
| シンガポール | <ul style="list-style-type: none"> 2軒目の住宅購入時のローン比率の上限を80%から70%に引下げ等（8月30日発表） |
| タイ | <ul style="list-style-type: none"> 銀行の自己資本比率算定にかかる住宅ローンに対するリスクウェイトを強化（11月12日発表） |
| マレーシア | <ul style="list-style-type: none"> 3軒目の住宅購入時のローン比率の上限を70%以内に制限（11月3日発表） |

政策金利は引上げ基調

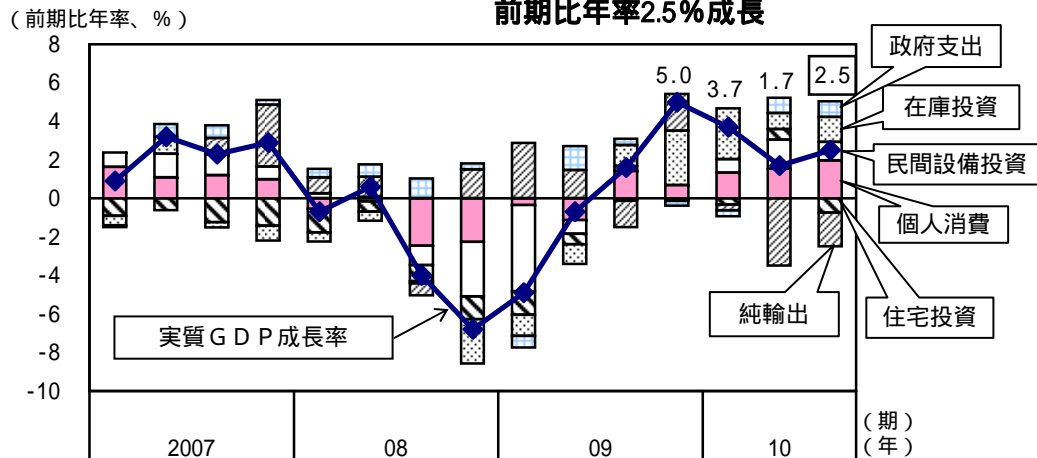


(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。
3. 2010年12月の値は、12月22日時点。

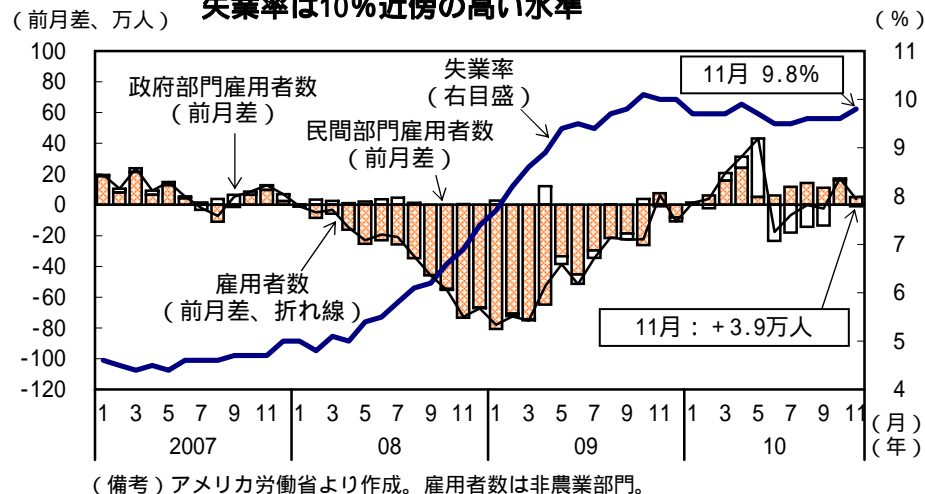
アメリカ経済

失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

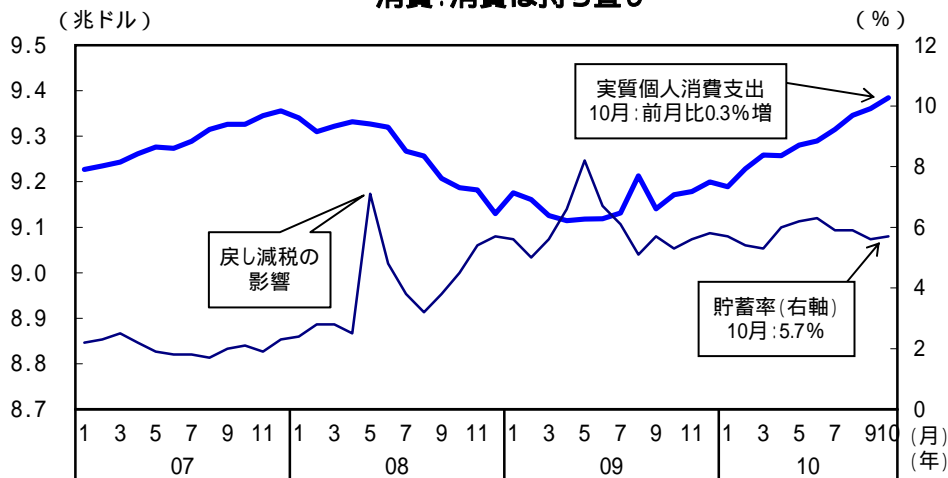
GDP (第二次推計値): 2010年7~9月期は
前期比年率2.5%成長



民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、
失業率は10%近傍の高い水準



消費: 消費は持ち直し



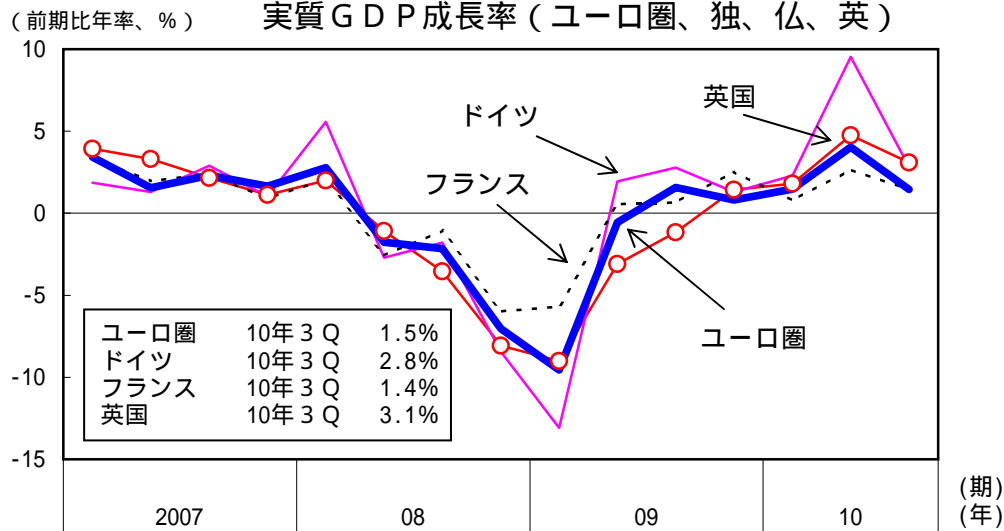
ブッシュ減税の延長等に関する合意の発表

オバマ大統領は、12月6日、共和党との間で、ブッシュ減税や失業保険給付の延長等について合意。17日に関連法成立。
今回の措置に伴う財政負担は、10年間(11~20年度)で約8,600億ドル(約72兆円、GDP比6%程度)。

- 内容
- (延長)
- ・ブッシュ減税(富裕層も含む)等の2年間延長(12年末まで)
 - ・緊急失業保険給付の13ヶ月延長(11年末まで)
 - ・研究開発減税の2年間延長
 - ・その他の税控除の2年間延長
 - ・遺産税の軽減措置
- (振替え)
- ・給与に係る税のうち、社会保障税(被雇用者負担分)の1年間引下げ(現行の6.2%から、11年は4.2%に引下げ)
 - ・10年末に失効する勤労者向け所得税減税(Making Work Pay)に代替する措置
- (新規)
- ・企業向け設備投資減税(11年)
- 振替え・新規措置によるネットの財政負担増
- ・11年度及び12年度は、各年度GDP比0.5%前後となる見通し。

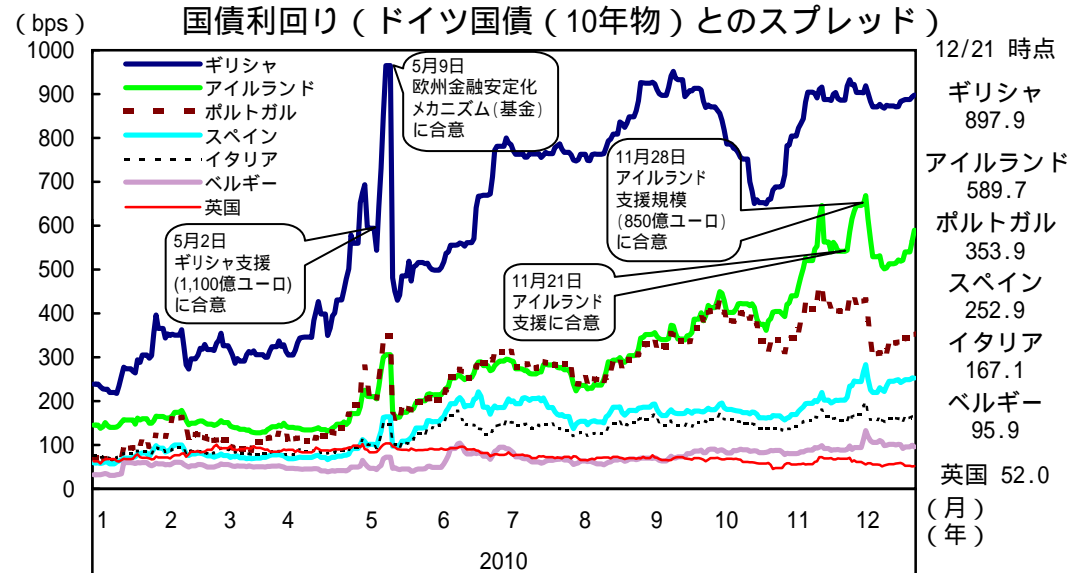
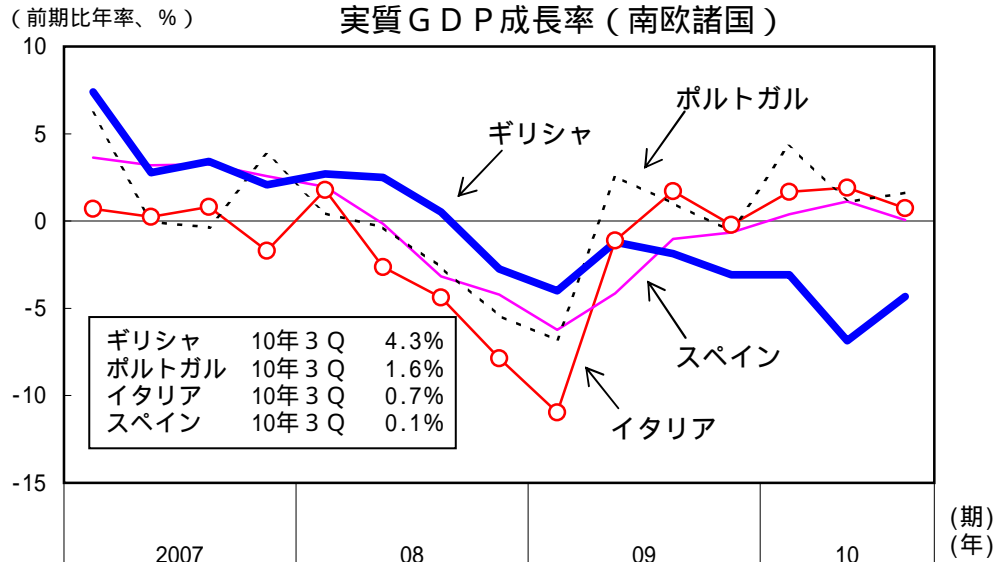
ヨーロッパ経済

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。



アイルランドをめぐる最近の動き

- 11月21日 アイルランド政府からの要請を踏まえ、欧州委員会、ユーロ参加国、国際通貨基金（IMF）等は、アイルランド支援に合意。
- 11月23日 S & Pはアイルランド国債の格付けをAA-からAに引下げ。
- 11月24日 アイルランド政府は、2011年から14年までの4年間で総額150億ユーロの財政再建計画を公表。
- 11月28日 E U、IMF等は総額850億ユーロの支援を決定。
- 12月7日 アイルランドの2011年予算の一部を議会が可決。
- 12月17日 ムーディーズはアイルランド国債の格付けをAa2からBaa1に引下げ。

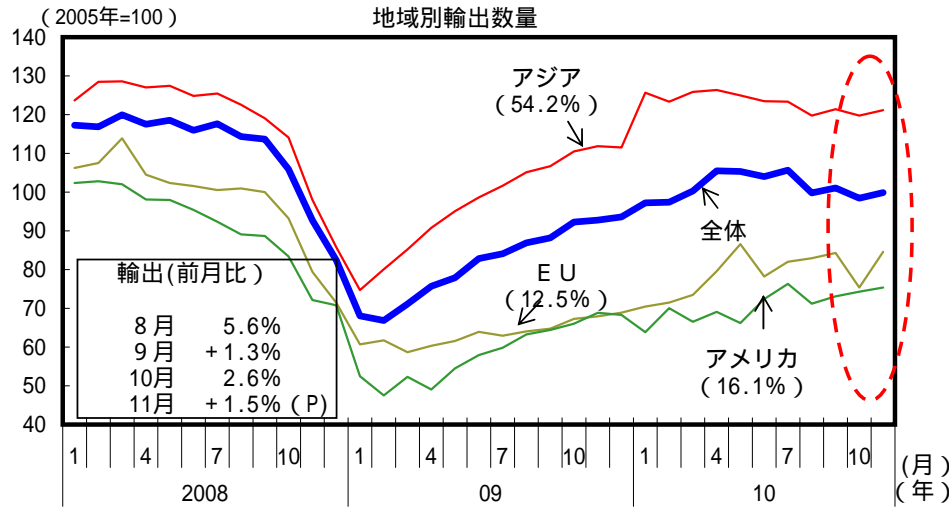


（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。

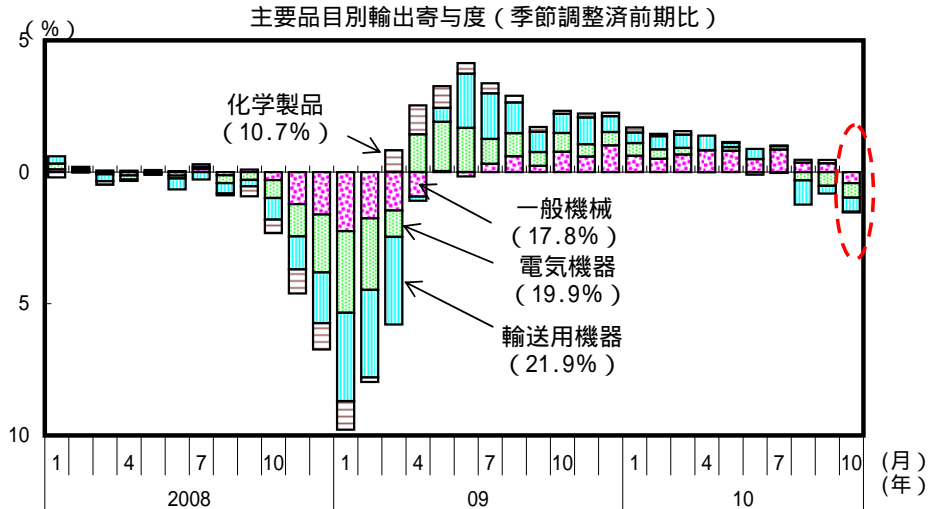
（備考）ブルームバーグより作成。

輸出入の動向

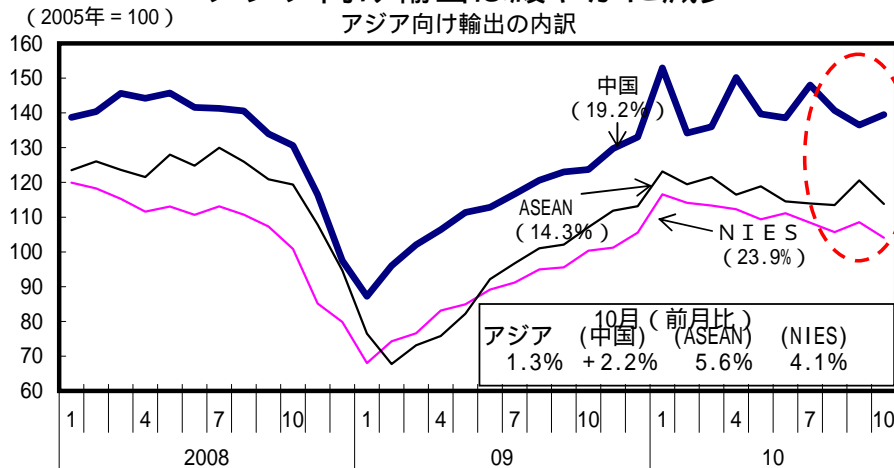
輸出は緩やかに減少



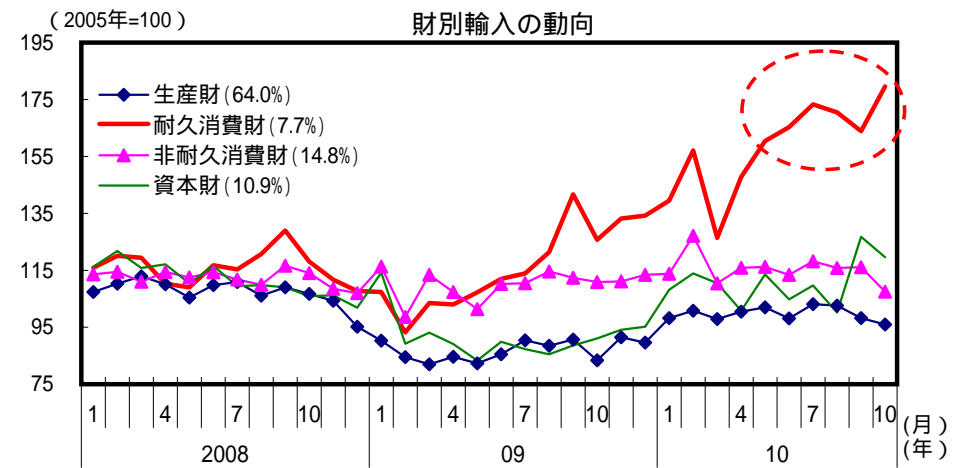
主要品目はマイナスに寄与



アジア向け輸出は緩やかに減少



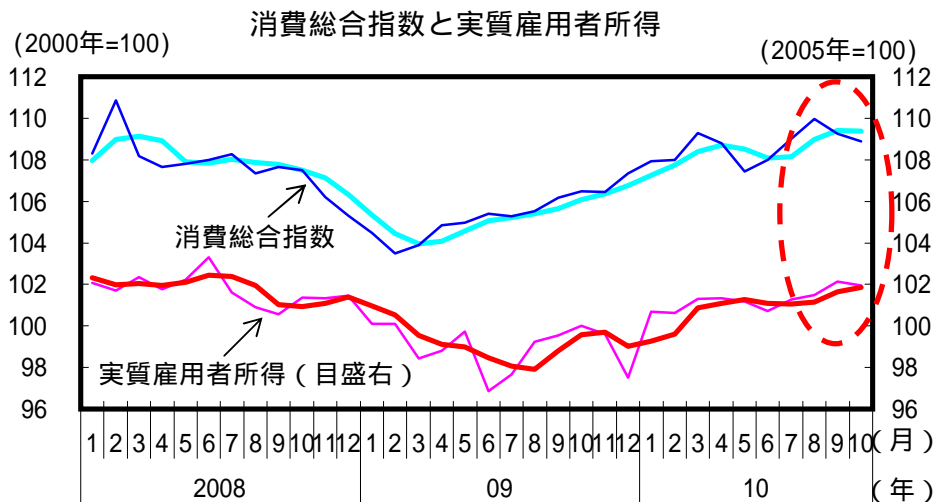
耐久消費財の輸入が増加



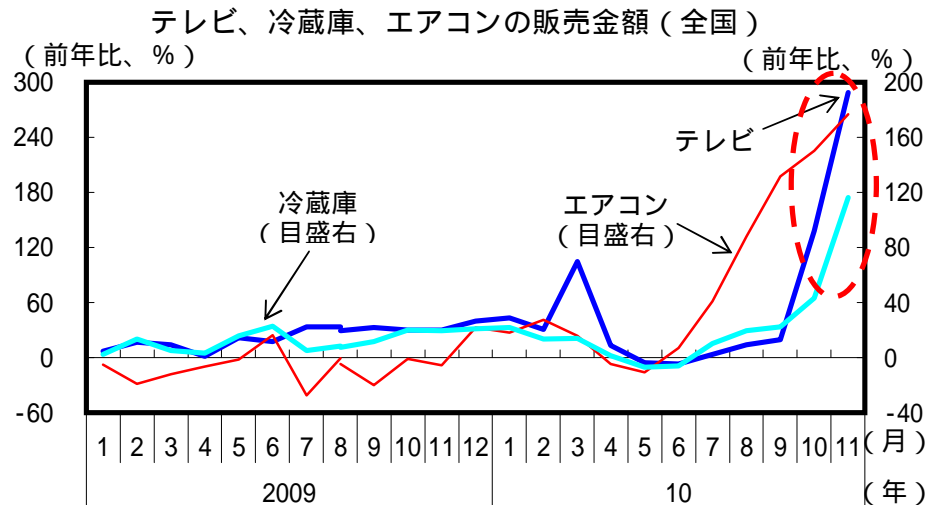
- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。
2. (左上図、左下図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。
3. (右上図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2009年の金額ウェイト。
4. (右下図) 鉱工業総供給指数(輸入)より作成。括弧内は2005年の金額ウェイト。

消費の動向

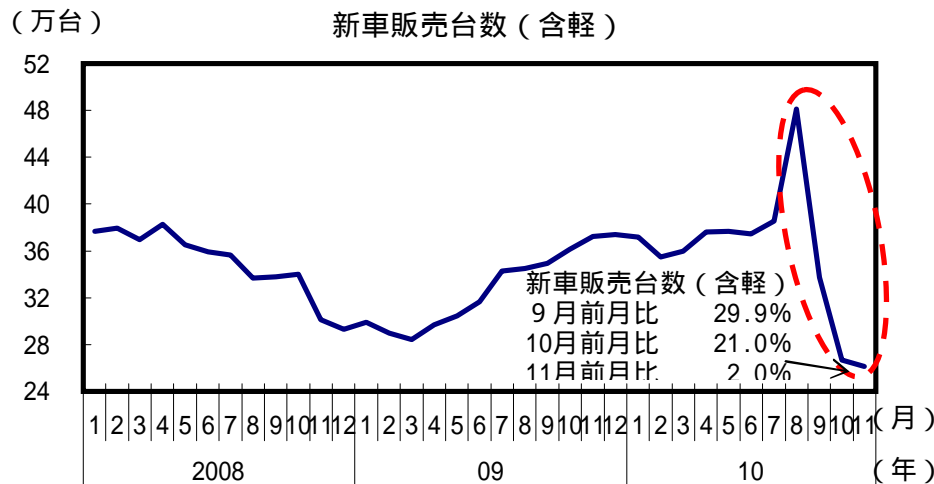
個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動き



エコポイント関連商品は、駆け込みにより特にテレビが好調



新車販売は、駆け込みの反動により減少が続く



年末年始の海外旅行は好調の見込み

年末年始の旅行動向 (前年比, %)

| | 旅行人数 | | 旅行平均費用 | | 総消費額 | | |
|----------|------|------|--------|------|------|------|------|
| | 国内旅行 | 海外旅行 | 国内旅行 | 海外旅行 | 合計 | 国内旅行 | 海外旅行 |
| 2009-10年 | 2.2 | 4.4 | 3.8 | 14.5 | 7.4 | 5.9 | 18.3 |
| 2010-11年 | 0.6 | 3.4 | 1.6 | 4.4 | 0.1 | 1.0 | 8.0 |

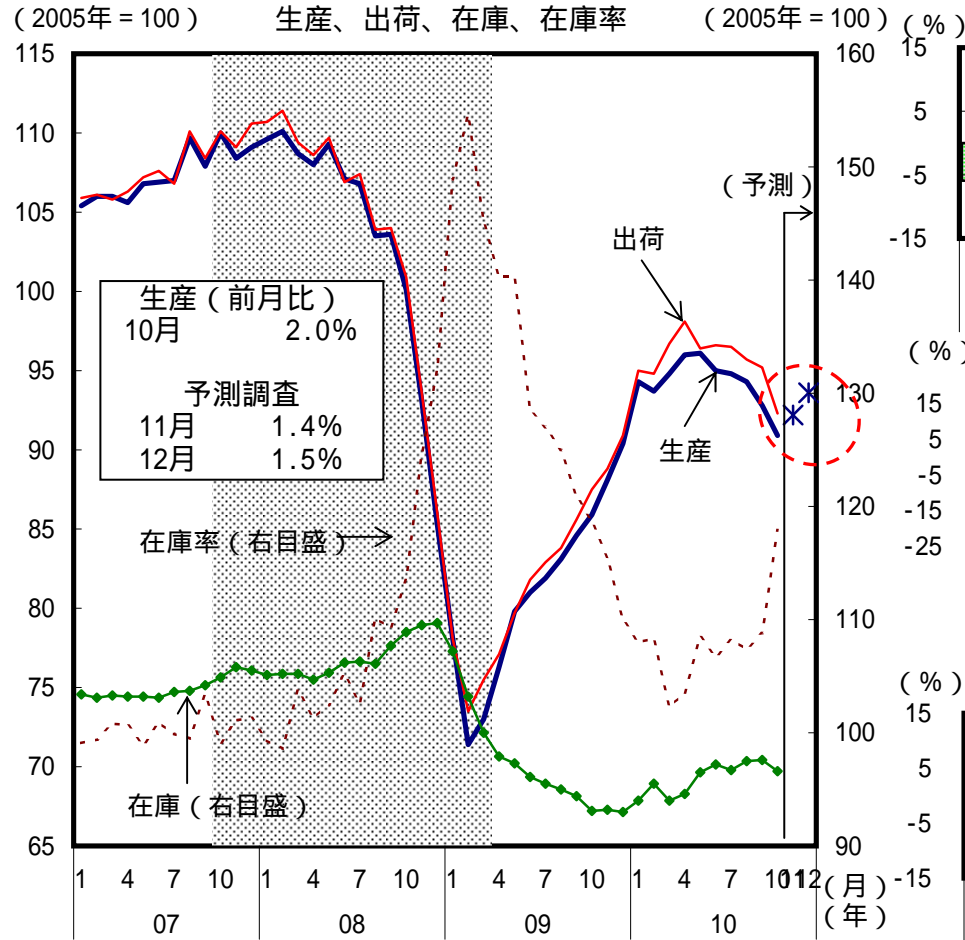
(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金 × 雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

(備考)上：GfKジャパン (全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計) により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。
下：JTB「年末年始 (2010年12月23日 ~ 2011年1月3日) の旅行動向」により作成。

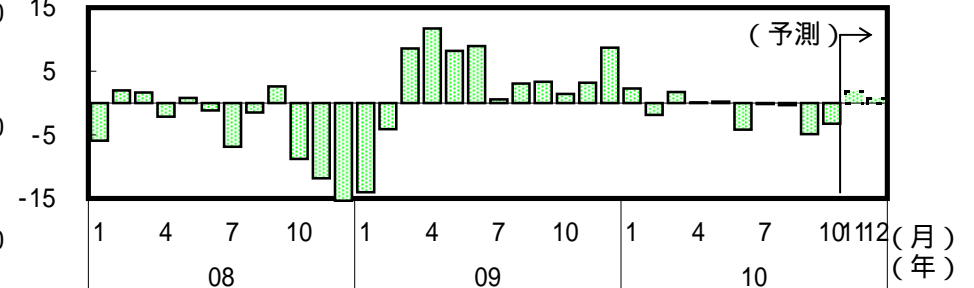
生産の動向

生産は、このところ減少している

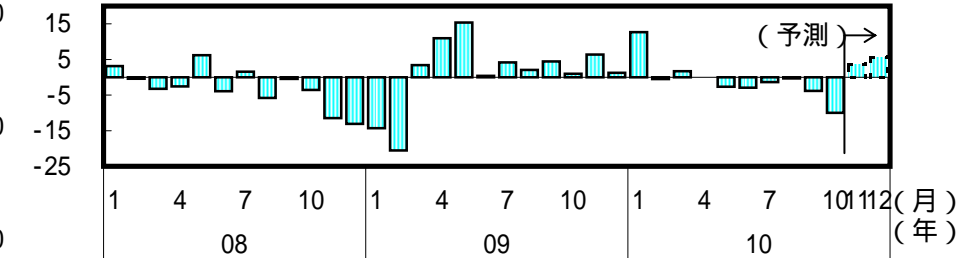
輸送機械工業などを中心に減少



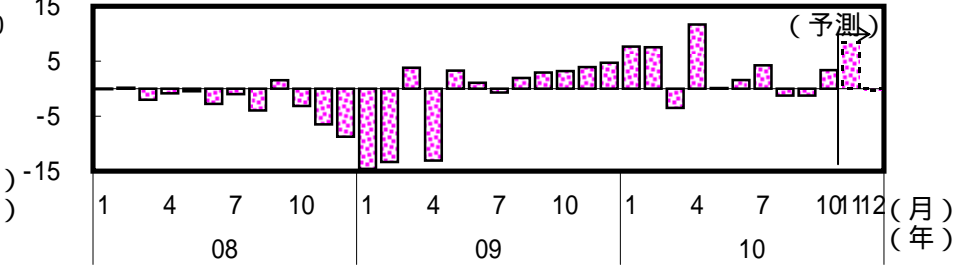
電子部品・デバイス工業 (前月比)



輸送機械工業 (前月比)



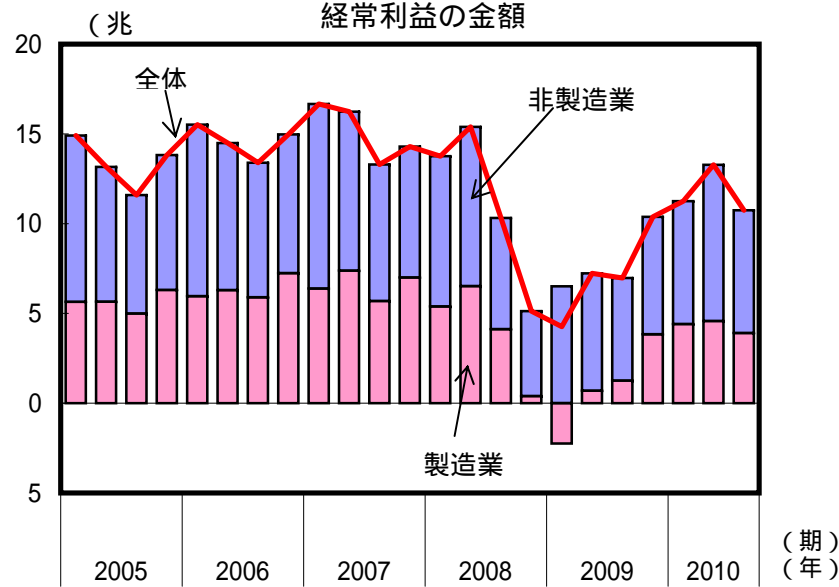
一般機械工業 (前月比)



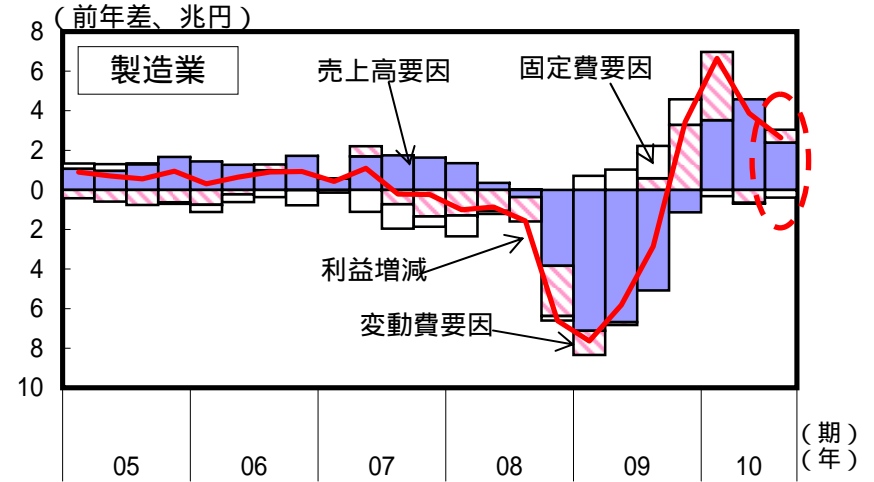
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の11月、12月の数値は製造工業予測調査による。シャドー部は景気後退局面。

企業収益の動向

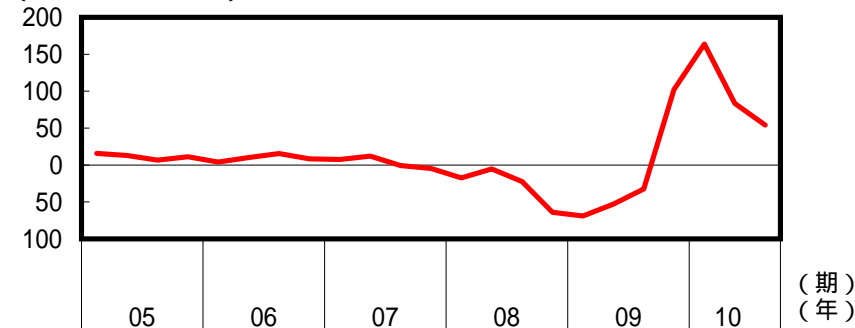
企業収益は前年同期比増加が続く



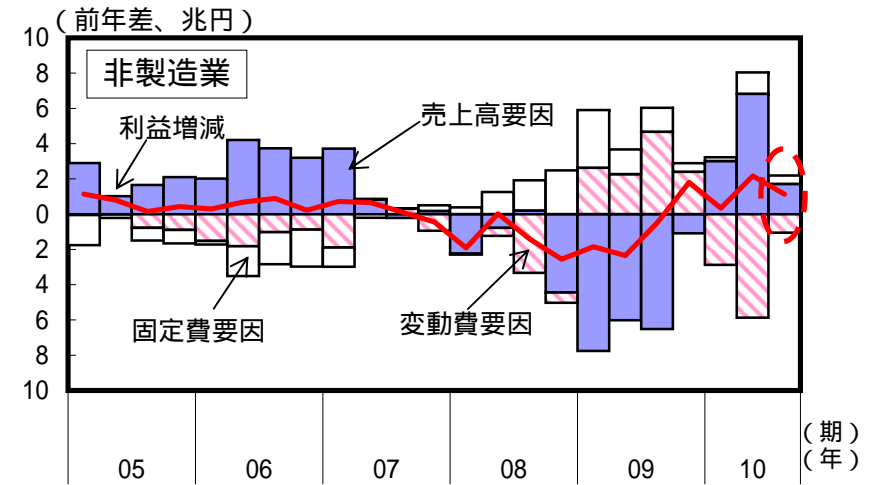
企業収益は売上高の持ち直しにより改善



経常利益 (前年同期比)



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。



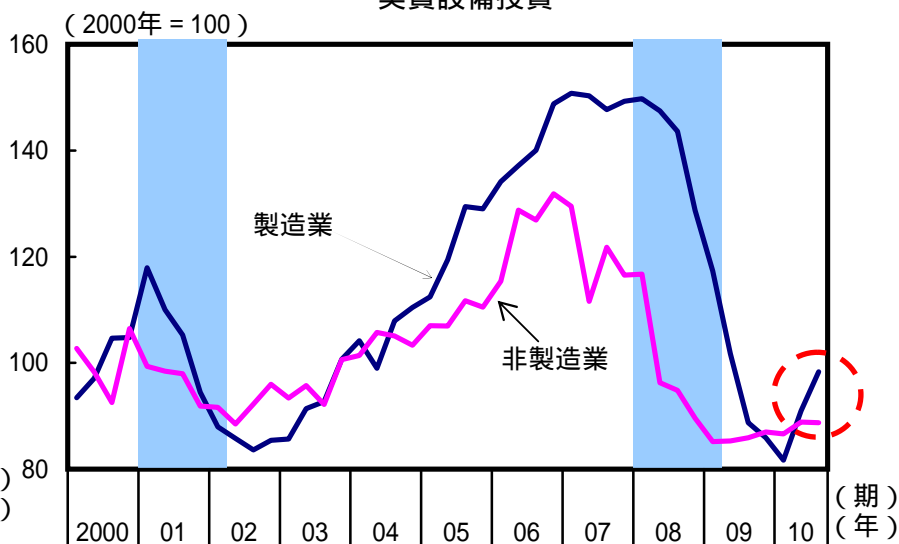
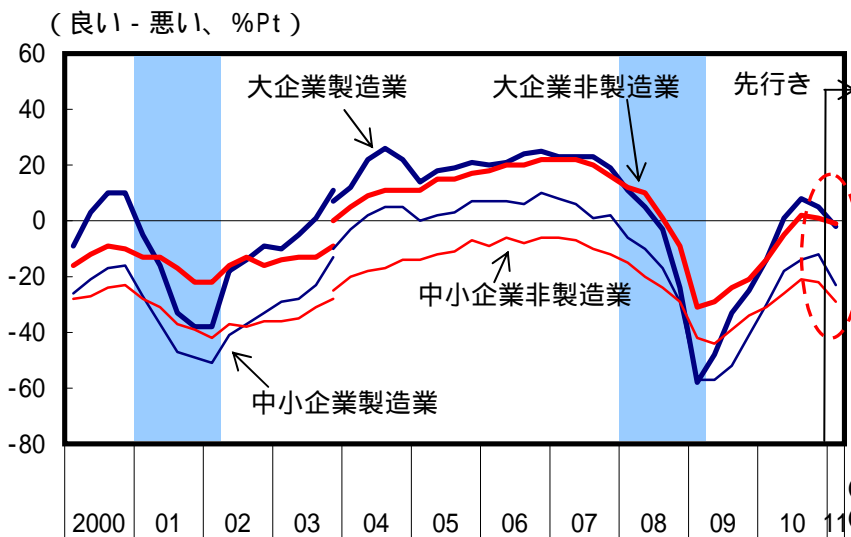
企業マインド・設備投資の動向

業況判断は慎重さがみられる

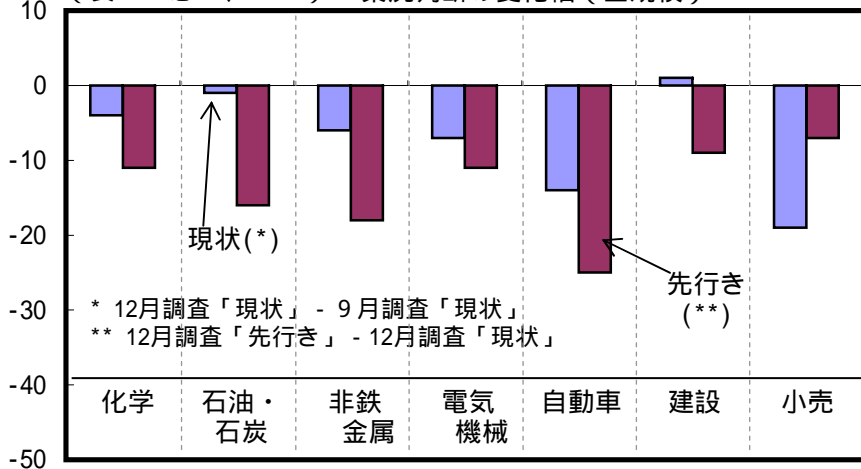
設備投資は持ち直している

業況判断の水準

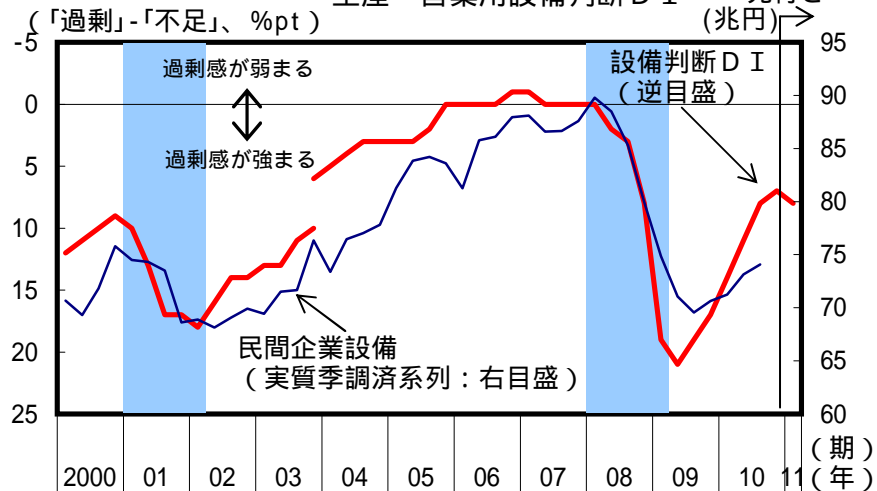
実質設備投資



業況判断の変化幅 (全規模)



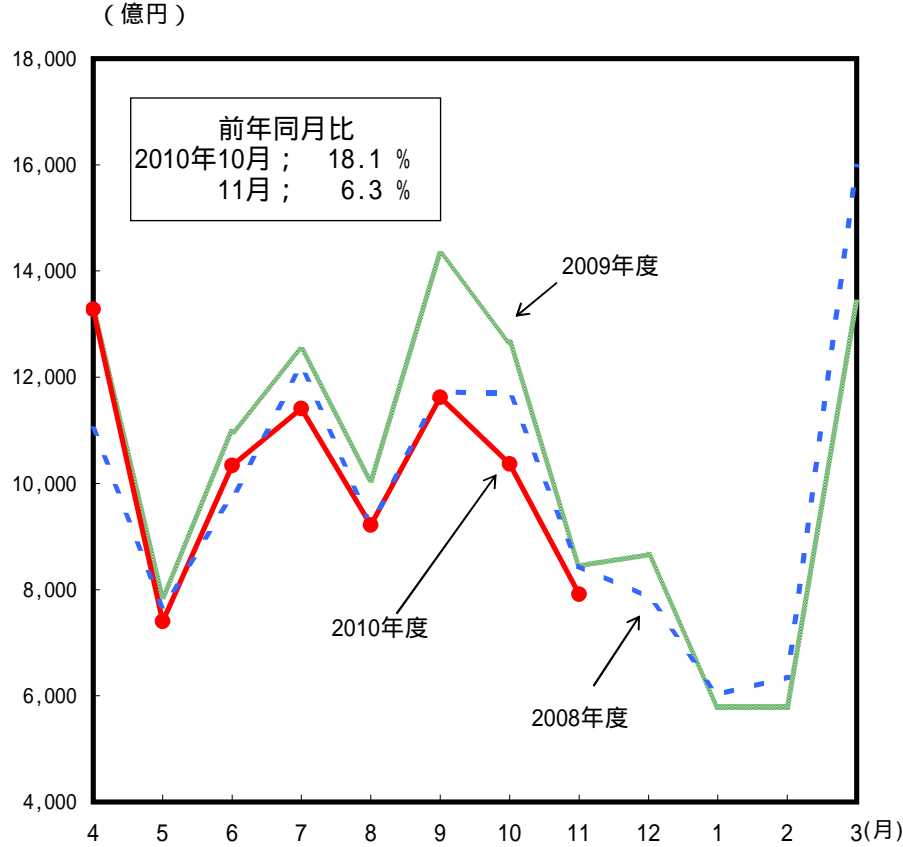
生産・営業用設備判断 D I



(備考) 左図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドーは景気後退期。下図は一部の業種を抜粋。
右上図：財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」より作成。シャドーは景気後退期
右下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドーは景気後退期。

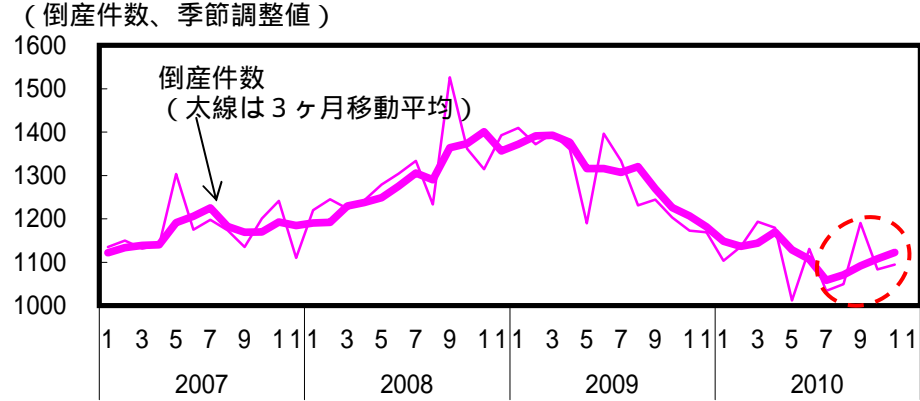
公共投資・倒産の動向

公共投資は総じて低調に推移

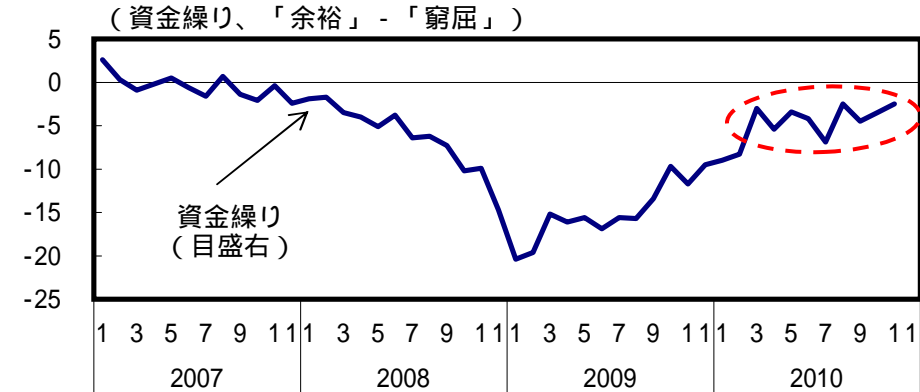


(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数は緩やかな増加傾向



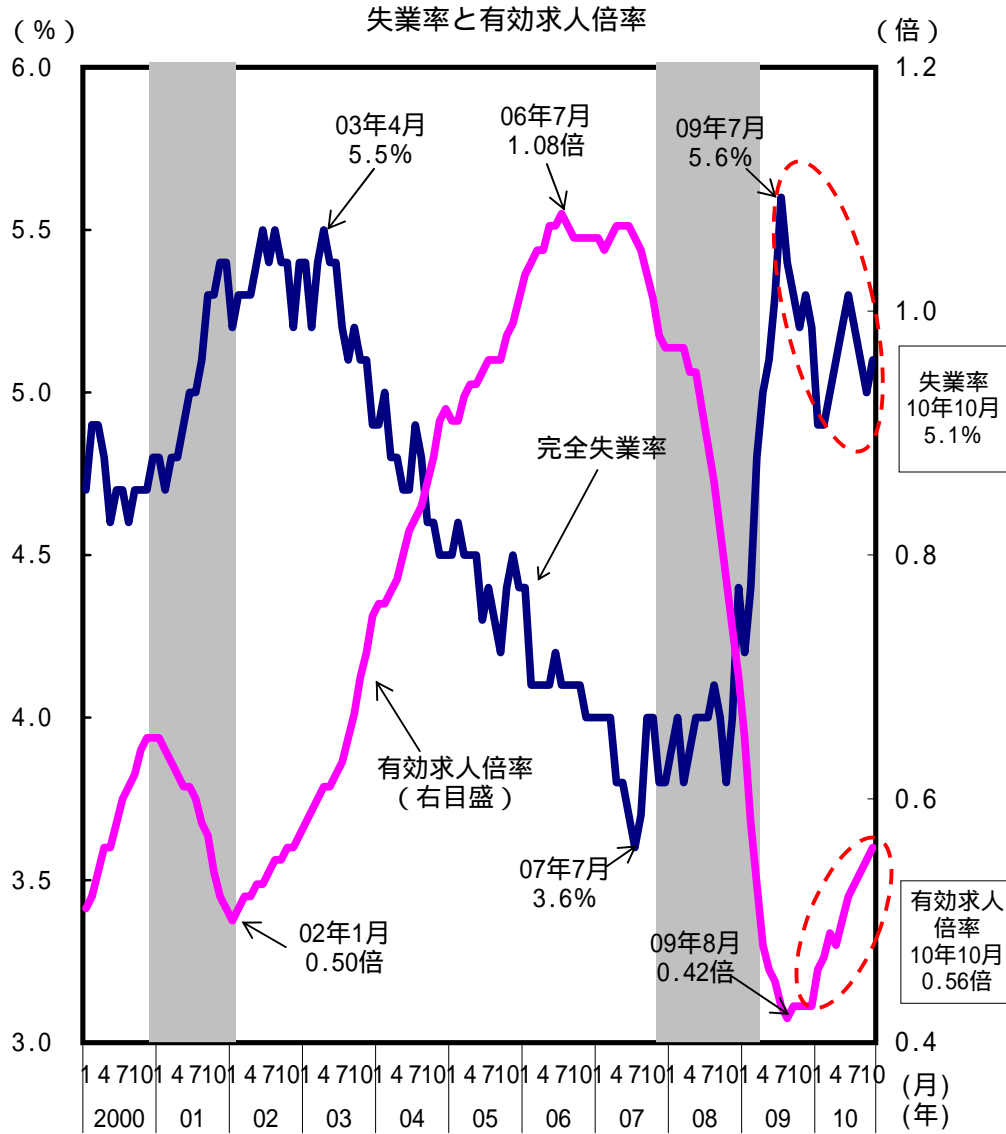
中小企業の資金繰りの改善は足踏み



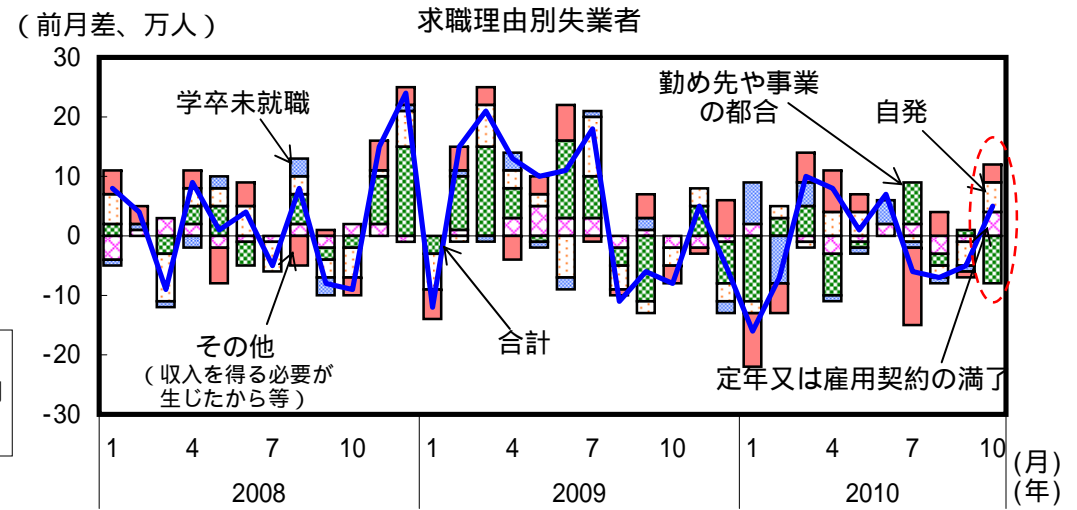
(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
右下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

雇用の動向

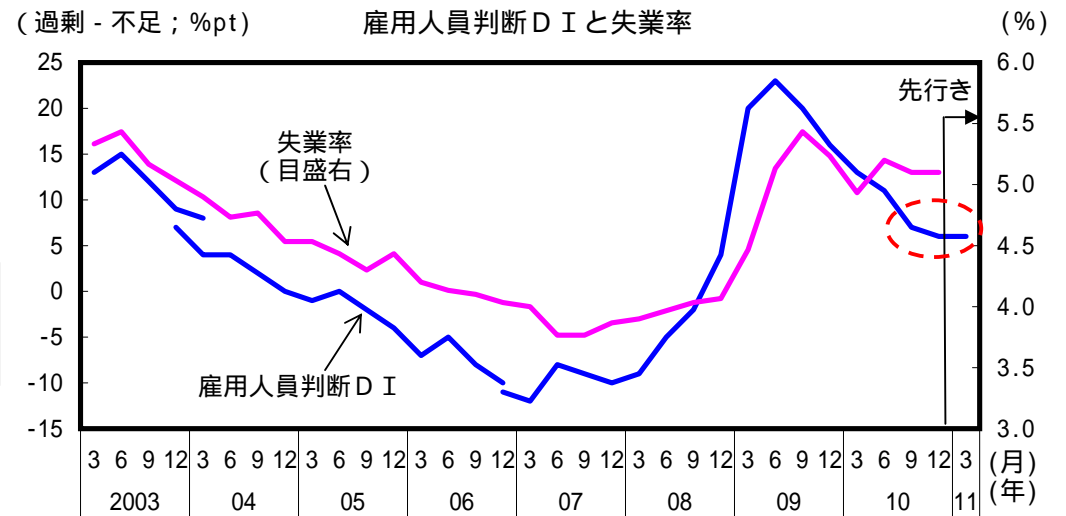
依然として厳しいものの、持ち直しの動き



「自発」及び「定年又は雇用契約の満了」による失業者数が増加



雇用過剰感は弱まったものの、先行きは横ばいの見込み



(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

右上図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

右下図：総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

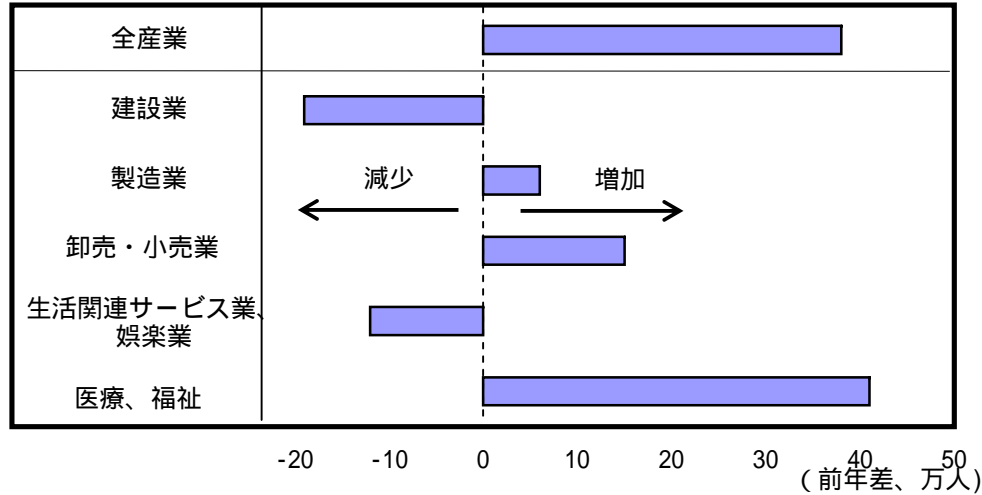
雇用人員判断D Iの11年3月の値は見込み。失業率は季節調整値、後方3ヶ月平均。2010年12月の値は10月の値。

雇用の動向

雇用者数はこのところ持ち直しの動き

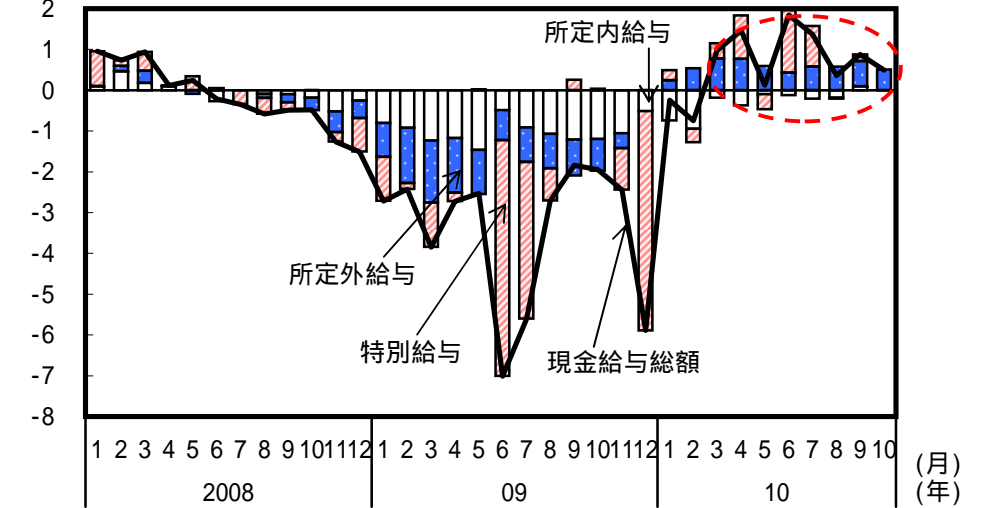
現金給与総額は持ち直しの動き

業種別雇用者数 (2010年10月 前年差)



(前年比、%)

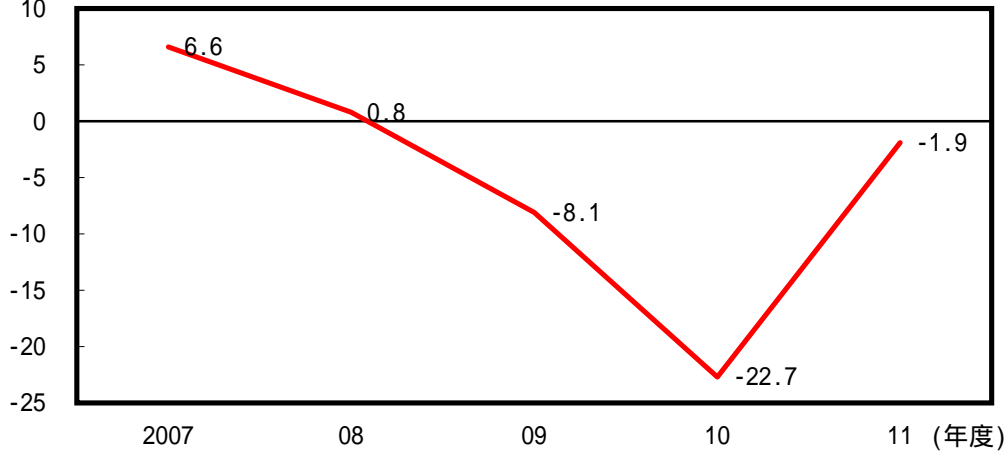
現金給与総額



新卒の採用計画は依然として厳しい

(前年度比、%)

新卒採用計画の推移



冬のボーナスは増加の見込み

冬のボーナス見通し (対前年比、%)

| 2010年 | | 労務行政研究所 | 日経新聞 | 日本経団連 |
|-------|------|---------|------|-------|
| 冬ボーナス | 全産業 | 0.4 | 2.35 | 2.52 |
| | 製造業 | 1.3 | 3.68 | 3.33 |
| | 非製造業 | 2.7 | 1.23 | 0.61 |

(備考) 左上図：総務省「労働力調査」により作成。一部の業種を抜粋。

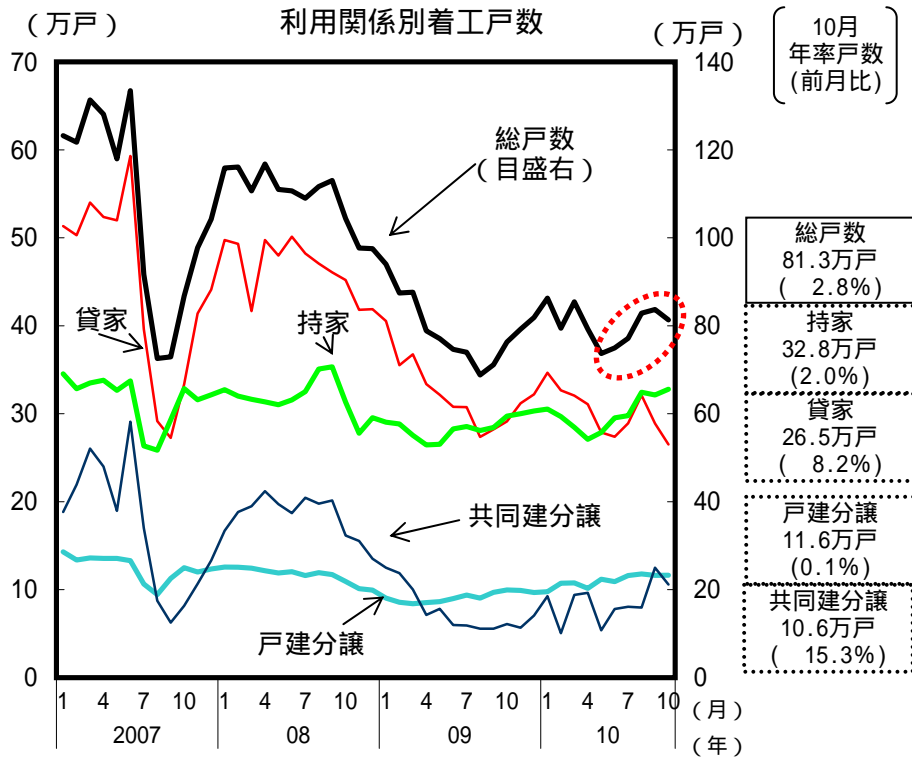
左下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2010年度は実績見込み、2011年度は12月時点の計画値。

右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

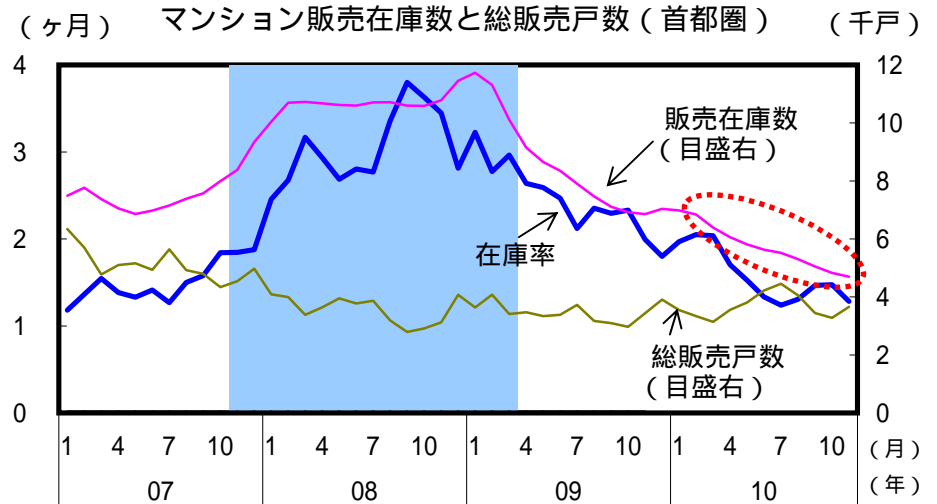
右下図：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

住宅の動向

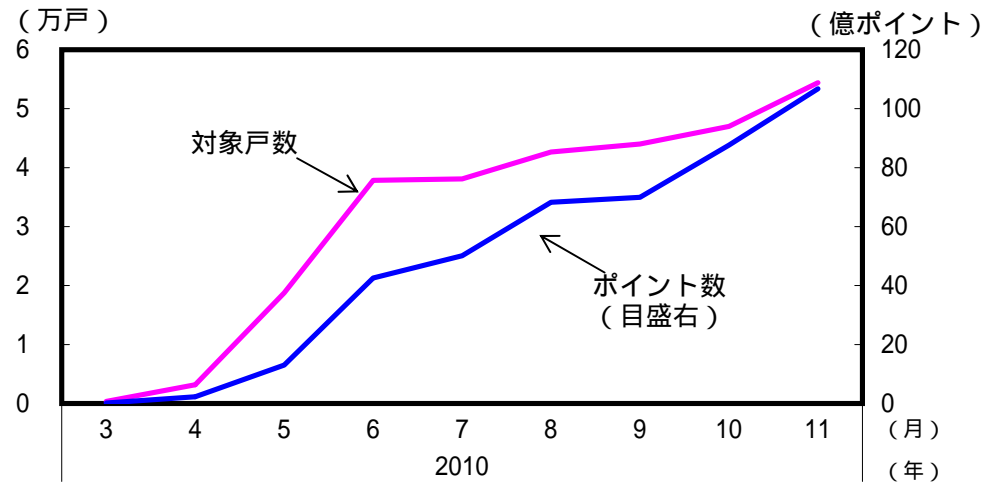
住宅建設は持ち直している



マンション在庫数は減少が続く



住宅エコポイント発行数は増加

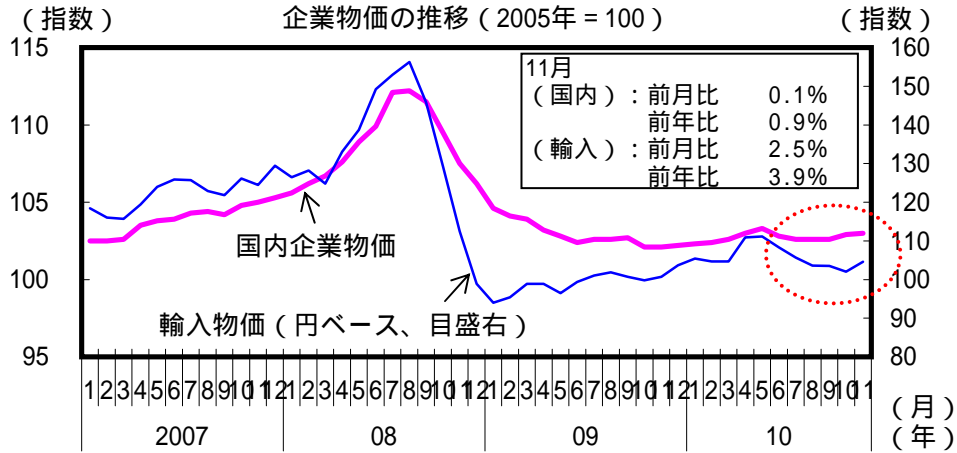


(備考)

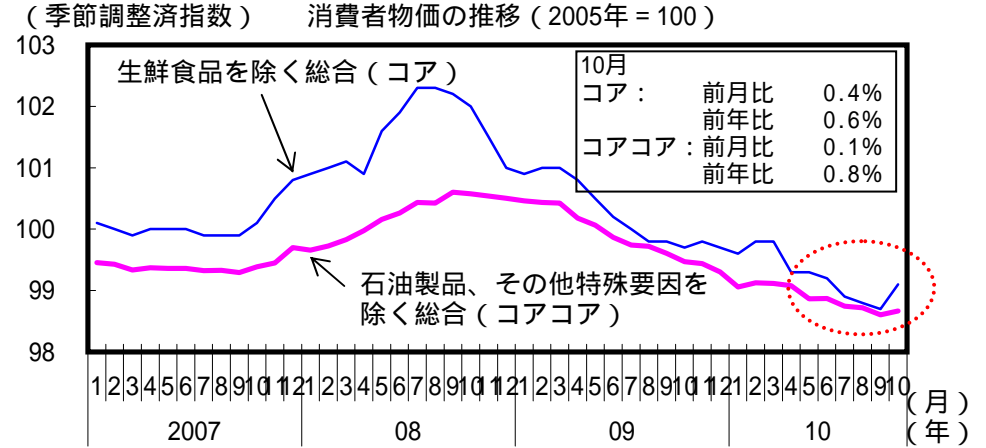
- 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図：1. ㈱不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
- 2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
- 3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
- 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
- 5. シャドー部分は景気後退局面。
- 右下図：国土交通省ホームページ資料により作成。

物価の動向

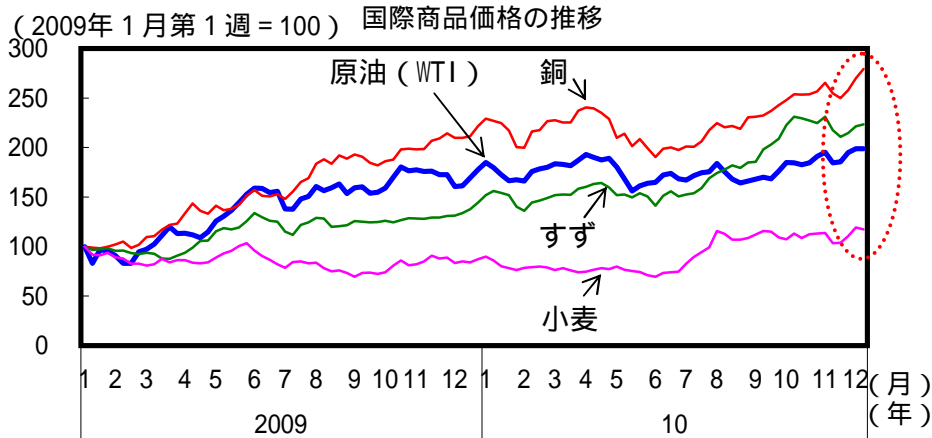
国内企業物価は横ばい



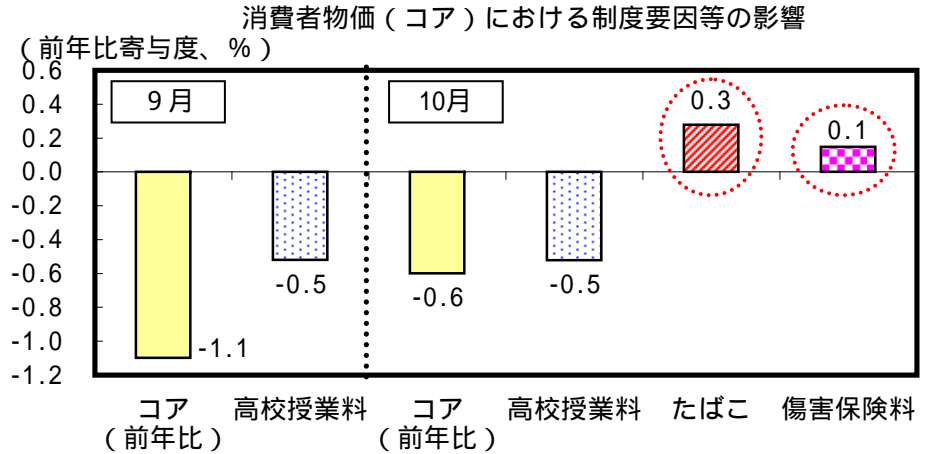
消費者物価は緩やかに下落



資源価格は上昇



10月のコアは一時的な押し上げ要因が寄与



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。
 2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。
 3. 銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はWTI先物(期近)、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。
 4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
 5. 右下図の高校授業料の寄与度は、公立高校授業料、私立高校授業料の寄与度の和。

景気ウォッチャー調査（11月）の概要

< 景気の現状判断DIの推移 >

| | 2010年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 (前月差) |
|--------|---------|------|------|------|------------|
| 各分野計 | 49.8 | 45.1 | 41.2 | 40.2 | 43.6 (3.4) |
| 家計動向関連 | 49.4 | 44.9 | 39.5 | 39.2 | 42.4 (3.2) |
| 企業動向関連 | 48.2 | 42.7 | 41.4 | 39.1 | 43.5 (4.4) |
| 雇用関連 | 55.5 | 51.3 | 51.4 | 49.1 | 51.2 (2.1) |

< 景気の先行き判断DIの推移 >

| | 2010年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 (前月差) |
|--------|---------|------|------|------|-------------|
| 各分野計 | 46.6 | 40.0 | 41.4 | 41.1 | 41.4 (0.3) |
| 家計動向関連 | 46.2 | 39.6 | 41.3 | 41.7 | 41.0 (-0.7) |
| 企業動向関連 | 45.9 | 39.1 | 39.9 | 38.7 | 39.9 (1.2) |
| 雇用関連 | 51.3 | 44.5 | 45.1 | 42.7 | 47.3 (4.6) |

< 景気ウォッチャー（2010年11月調査）の現状判断コメント >

(○:良、△:やや良、□:不変、▽:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因：家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要

エコポイントの制度変更を控えて、テレビ、冷蔵庫などの駆け込み需要が急増している。前年を大きく上回る売上となっている(北海道＝家電量販店)。

[家計関連]プラス要因：気温低下に伴う冬物衣料の動き

気温の低下に伴い、衣料品を中心に防寒商材が動いている。今年は厳冬の予想で、各メーカーでも生産が活発化している。その一方、特選ブランドや宝飾品といった高額雑貨については売上が今一つとなっている(近畿＝百貨店)。

[家計関連]マイナス要因：新車販売の落ち込み

10、11月と受注が前年比60%台になり、収益に大影響を及ぼしている。このまま行くと上期の黒字を食い潰してしまう。新型車の予約販売を行っているが、今一つ盛り上がりがない(南関東＝乗用車販売店)。

[企業関連]プラス要因：一部業種での受注増

10月末に東京で開催された見本市以降多くの受注及び引き合いがあった。ようやく設備投資意欲が出てきている(北陸＝一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因：採算悪化への懸念

受注価格が徐々に下がっており、業績に影響が出ている(東北＝電気機械器具製造業)。

10～11月に、鋼材価格が値上がりしている。それを客先に価格転嫁できない場合、仕入費用が増えて赤字になる(東海＝輸送用機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因：求人増加

新規求人数は前年比で2割増と回復が続いている。4月以降の新規求人の増加はパート求人によるものであったが、今月は一般求人が4割増、パート求人が微増と大きく変化している。特に、介護・福祉業、製造業で一般求人の増加が著しい(近畿＝職業安定所)。

< 景気ウォッチャー（2010年11月調査）の先行き判断コメント >

(○:良、△:やや良、□:不変、▽:やや悪、×:悪)

[家計関連]マイナス要因：家電販売での駆け込み需要の反動の懸念

エコポイント関連3商品については確実に落ち込む。また、その分を稼ぎ出せる大型商品が見当たらないことから、全体的に大きく落ち込む可能性も十分ある(南関東＝家電量販店)。

家電のエコポイント制度の終了後に反動が出て、売上の減少は避けられない(東海＝家電量販店)。

[企業関連]プラス要因：円高等を背景とした先行き懸念の弱まり

為替相場と株式相場が落ち着いた動きになっているので、取引先の状況も落ち着いている。当面はこの傾向が続く(北陸＝金融業)。

朝鮮半島の武力衝突事件等先行き不安感はあるものの、株価は1万円台を回復し、為替も83円前後で推移しており、当面、現在の小康状態が続いていく(九州＝金属製品製造業)。

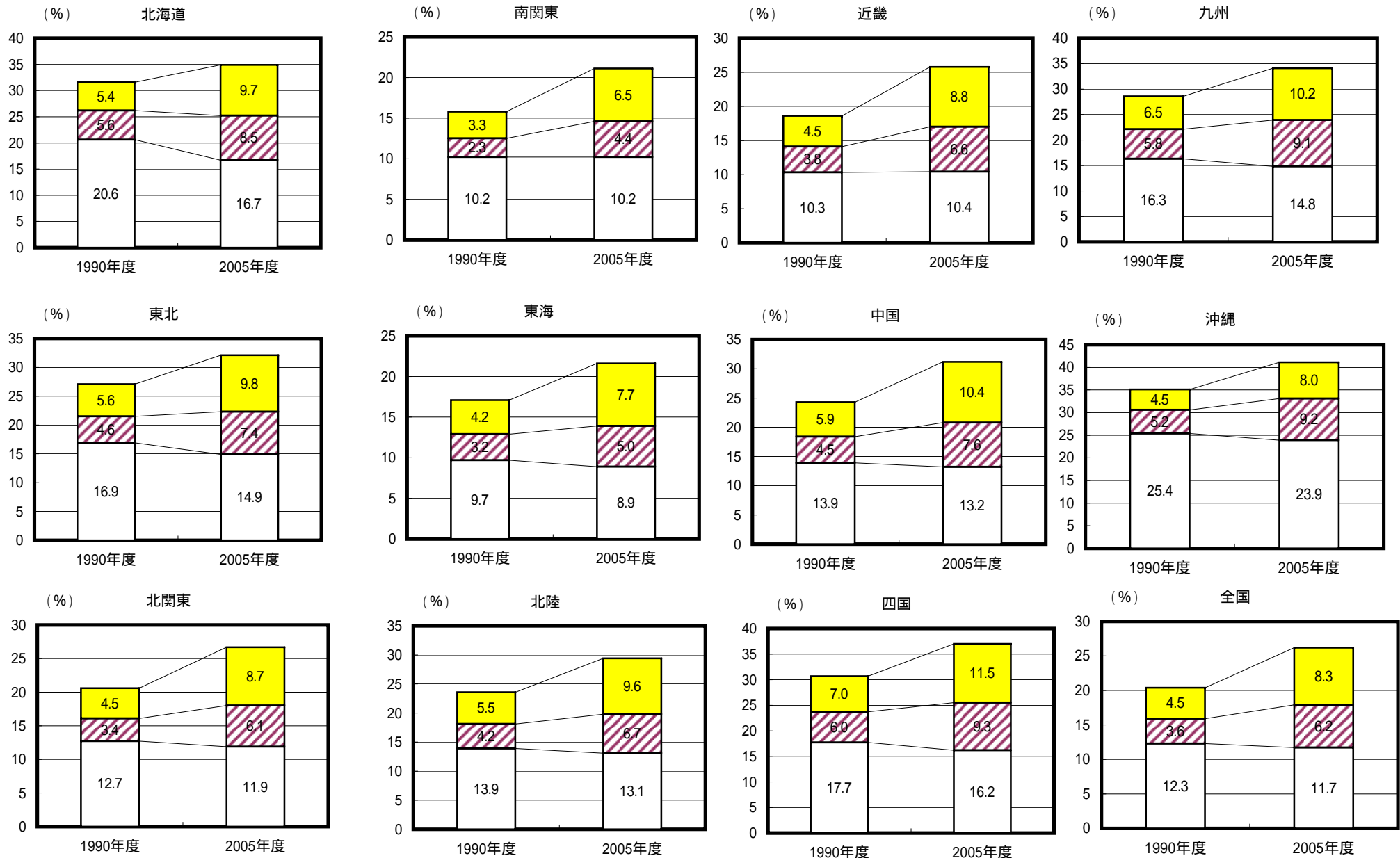
[雇用関連]プラス要因：求人増加傾向

新規求人数の増加傾向は、今後も変わらない。ただし、家電のエコポイント制度の縮小による製造業への影響が懸念される(東海＝職業安定所)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(2010年11月調査、調査期間:11月25日～30日)をもとに作成。

地域の経済 公的な受益の推移

財政支出は減少している一方、年金、医療・介護給付は増加

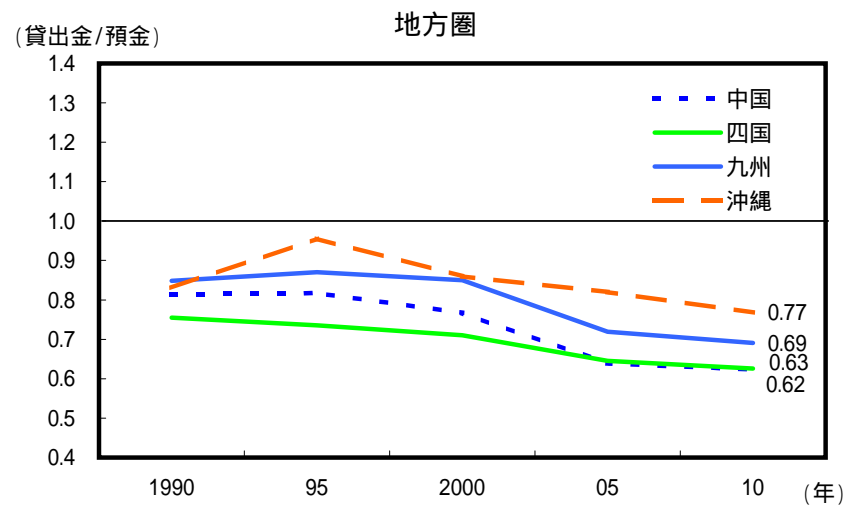
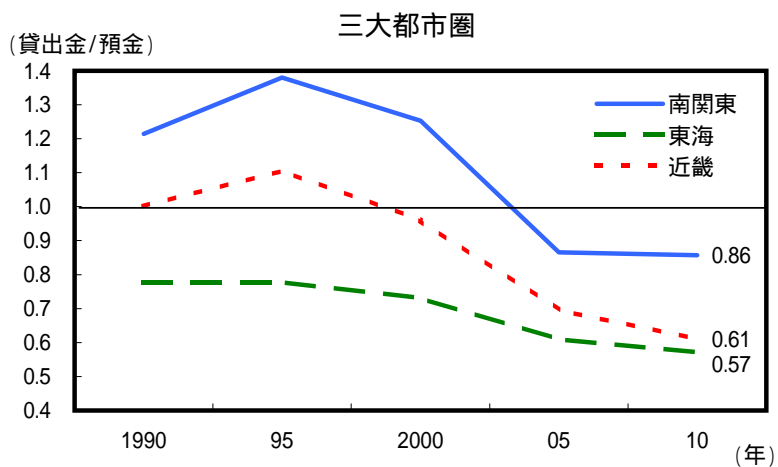
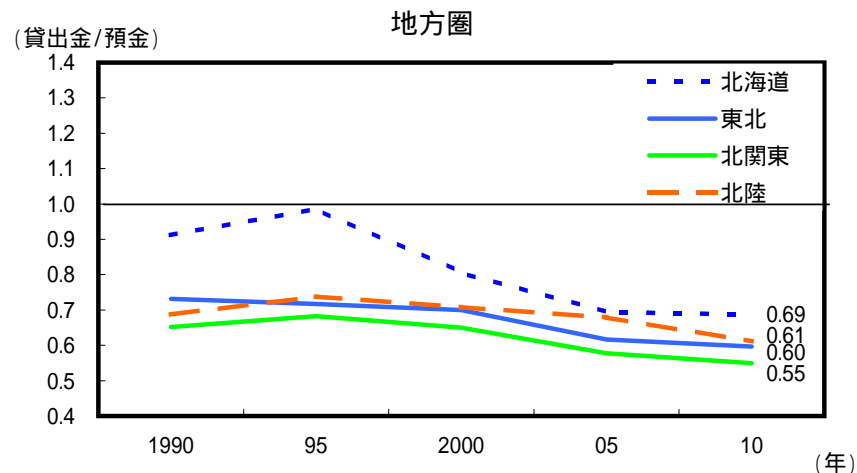
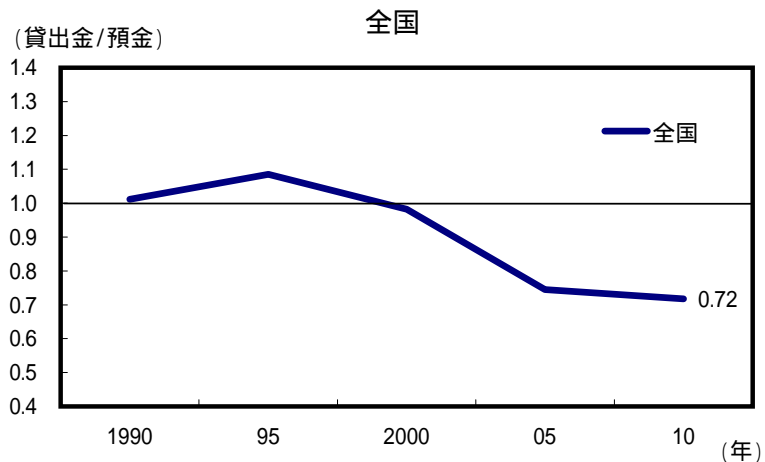


(備考) 1. 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)「都道府県別経済財政モデル 「公的な受益と負担」の都道府県別試算」(2008年7月)より作成。
 2. グラフ内の数字はそれぞれの地域のGDPに対する比率。
 3. 財政支出 = 名目政府最終消費支出 - 医療・介護給付 - 固定資本減耗 + 名目公的固定資本形成(一般政府)。

□ 財政支出
 ■ 医療・介護給付
 ■ 年金給付

地域の経済 貸出金と預金の比率

貸出金と預金の比率は、全ての地域で1.0を下回る

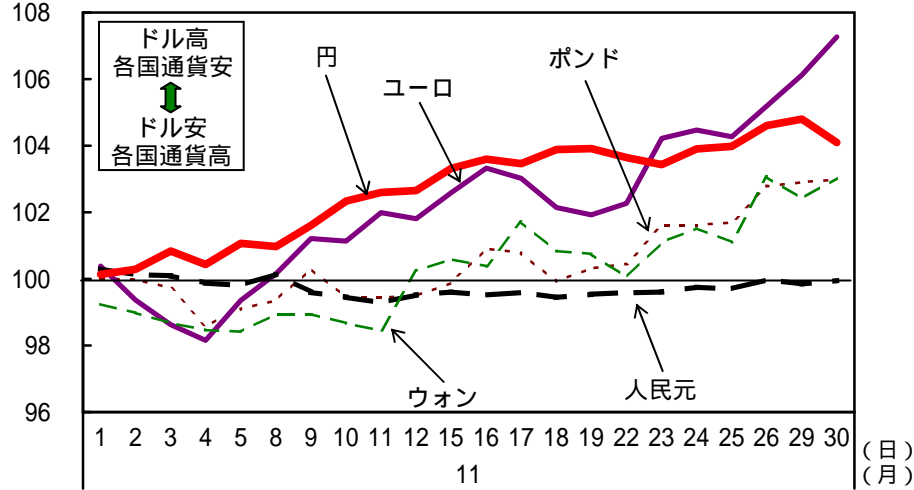


(備考) 1. 日本銀行「金融経済統計」により作成。
2. 各年はそれぞれ3月末残高。

為替・株式市場

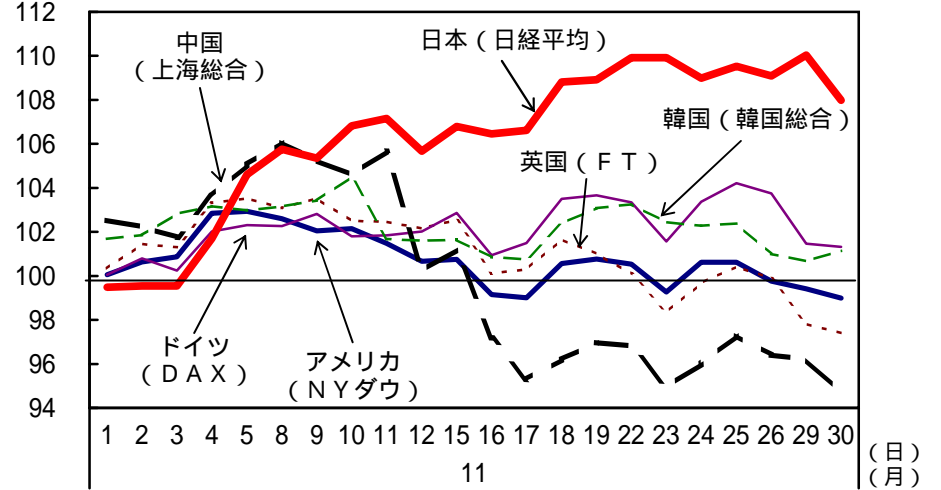
為替市場 (11月)

(対ドルレート、
2010年10月29日 = 100)



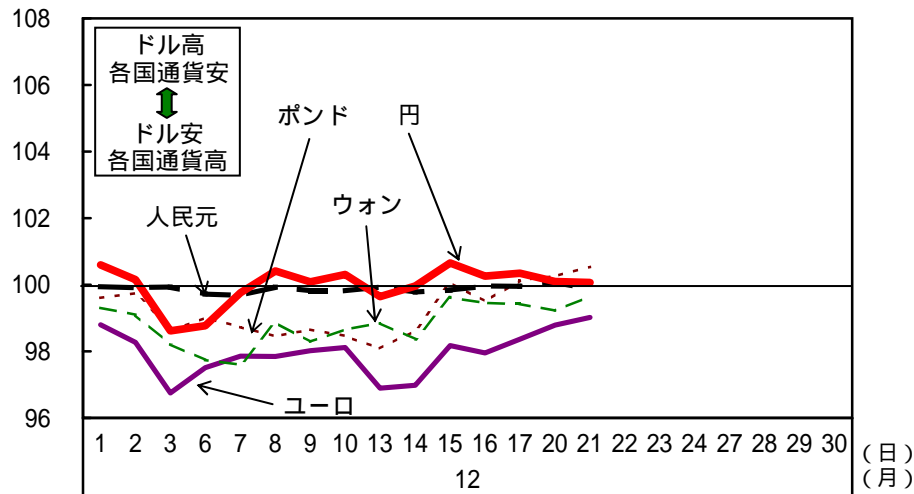
株式市場 (11月)

(2010年10月29日 = 100)



為替市場 (12月)

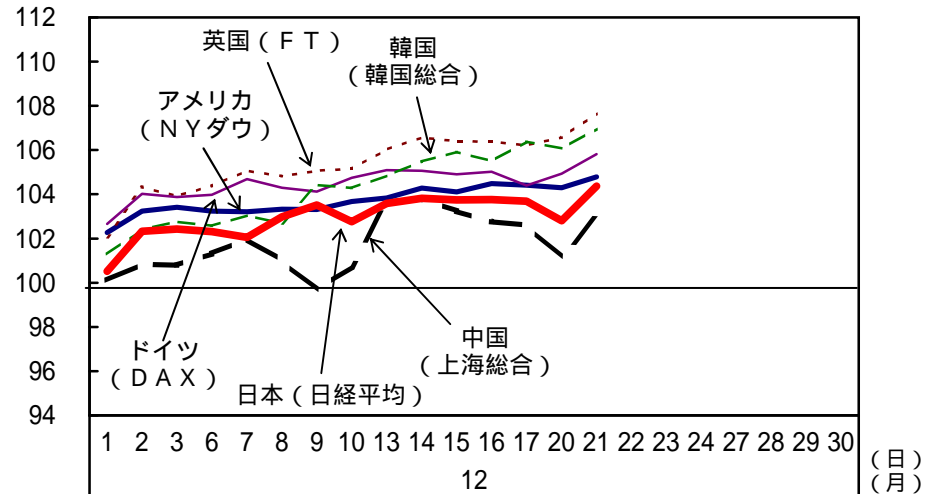
(対ドルレート、
2010年11月30日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

株式市場 (12月)

(2010年11月30日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。